

# 経営者団体による「自助自律・自己責任」の展開

## —その提唱と帰結—

堀 越 芳 昭

### はじめに

2008年9月の世界的な金融危機・経済危機の勃発にともない、アメリカ型金融（証券）資本主義の崩壊、そのバックボーンにあった「新自由主義」イデオロギーの破綻が白日の下にさらされた。それとともに、市場万能・規制緩和・自由放任・小さな政府を推し進めた新自由主義的政策は、その市場原理・競争原理・個人主義の破綻をもたらした。それはまた本稿における「自助自律・自己責任」といった新自由主義の根本的な社会経済原理・人間行動原理の破綻をも意味するものであった。

この新自由主義が世界や日本に蔓延し、大きな影響力を与えたのには一定の理由があった。それは第1に、1930年代～70年代にわたって大きな影響力を有していたケインズ主義からの脱却の必要であり、大きな政府の弊害やその経済的硬直性が批判の標的になっていたからである。また第2に新自由主義は、経済の領域のみならず社会の分野や個人の生活の分野まで、すべての分野について市場に委ねるといった強力性に特徴があったからである。そして第3に新自由主義は、個人の信条や人生観をも決定づける近代的かつ現代的な個人主義・利己主義といった一定の人間観を根底に有していたからである。その個人を決定づける一定の人間観とは、本稿でとりあげる新自由主義の「自助自律・自己責任」であるといえよう。

以上3つの理由により新自由主義は、経済原理や経済政策のみならず人々の行動様式にまで重大な影響を与えたのである。したがって「自助自律・自己責任」の破綻は数十年来の歴史的な大転換を表しており、その克服は決して容易

なことではない。いま必要なことは、その根本的な問題点が明らかにされ、それに代わる社会原理・人間行動原理が示されることである。

本稿は、この「自助自律・自己責任」がわが国でどのように提唱され、どのように推進されていったのかを検証し、その破綻と、それによる「格差社会」を超える道としての社会経済原理・人間行動原理について考察するものである<sup>(1)</sup>。

### 1. 「自助自律・自己責任」対「格差社会」 「連帯と協同」の推移

いま「自助自律・自己責任」論の推移を概観するために、「自己責任」（その肯定と批判を含む）・「格差社会」・「相互扶助」・「社会連帯」（「相互扶助」・「社会連帯」を合わせて「連帯と協同」）に関する公刊された論稿数の推移をみてみよう。1988年以前（1962年以前を含む）から2008年直近までのそれらの論稿件数を表示したのが【図表1】であり、国立国会図書館NDL-OPACより検索し作成したものである。

【図表1】「自己責任」・「格差社会」・「連帯と協同」  
論稿数の推移

年次	自己責任			格差社会	相互扶助	社会連帯	連帯協同	備考
	計	肯定	批判					
1962 以前	0	0	0	0	6	3	9	
1962	1	1	0	0	0	0	0	
1963	2	0	0	0	0	0	0	
1964	0	0	0	0	0	0	0	
1965	0	0	0	0	0	0	0	
1966	0	0	0	0	0	0	0	
1967	0	0	0	0	2	0	0	
1968	0	0	0	0	0	0	0	
1969	0	0	0	0	0	2	2	
1970	0	0	0	0	0	1	1	
1971	0	0	0	0	0	2	2	
1972	0	0	0	0	0	1	4	
1973	0	0	0	0	0	0	1	

1974	0	0	0	0	0	2	2	
1975	0	0	0	0	3	0	3	
1976	2	0	0	0	2	0	2	
1977	0	0	0	0	0	0	0	
1978	1	0	0	0	0	1	1	
1979	2	1	0	0	2	0	2	
1980	1	0	0	0	1	1	2	
1981	0	0	0	0	0	0	0	
1982	1	0	0	0	1	0	1	
1983	0	0	0	0	0	0	0	
1984	3	1	2	0	2	0	2	
1985	2	2	0	0	1	0	1	
1986	0	0	0	0	1	0	1	
1987	0	0	0	0	2	0	2	
1988	0	0	0	0	4	0	4	
1989	1	0	0	0	2	0	2	
1990	2	0	0	0	2	1	3	
1991	2	1	0	0	1	2	3	1991.11.5 宮澤内閣発足
1992	1	0	0	0	0	1	1	
1993	1	0	0	0	0	1	1	1993.8.5 細川内閣発足
1994	2	0	0	0	2	0	2	1994.4.28 羽田内閣発足
1995	5	6	0	0	0	1	1	1994.6.30 村山内閣発足
1996	45	24	6	0	6	1	7	1996.1.11 橋本内閣発足
1997	32	19	4	1	7	2	9	
1998	66	19	1	0	5	2	7	1998.7.30 小淵内閣発足
1999	89	45	6	0	16	3	19	
2000	95	38	2	0	9	5	14	2000.4.5 森内閣発足
2001	96	45	8	1	16	2	18	2001.1.6 経済財政諮問会議発足
2002	74	29	5	10	22	3	25	2001.4.1 総合規制改革会議発足
2003	38	11	1	1	16	13	29	2001.4.26 小泉内閣発足
2004	114	18	37	12	14	11	25	2004.4.7 イラク人質事件
2005	76	20	9	62	10	4	14	
2006	54	6	9	367	19	4	23	2006.9.26 安倍内閣発足
2007	38	10	10	264	43	9	52	2007.9.26 福田内閣発足
2008	41	5	9	241	12	18	30	2008.9.24 麻生内閣発足

【備考】！ 国立国会図書館 NDL-OPAC より検索・作成。

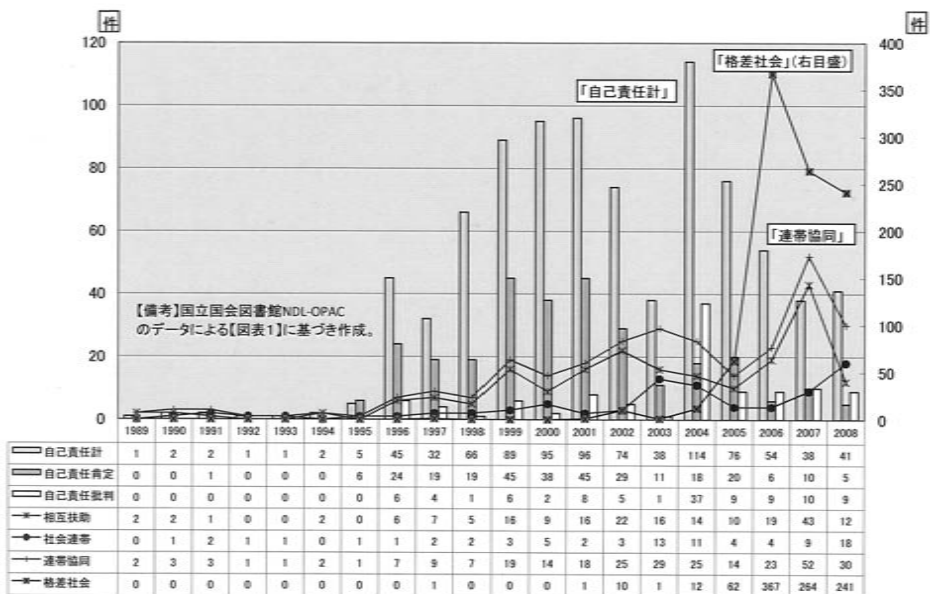
"「相互扶助」+「社会連帯」=「連帯と協同」とす。

まず「自己責任」に関する論稿についてみていきたい。それによれば、第1に、「自己責任」は1961年以前は皆無であり、ケインズ主義全盛の時代であったことから、戦後日本経済の高成長の開始時期には新自由主義的思想や「自己責任」は登場することはなかった。ケインズ主義全盛の時代であったからである。第2に、「自己責任」に関する論稿が毎年継続的に公刊され

るようになったのは1980年代以降であり、それはイギリスのサッチャー、アメリカのレーガンによる新自由主義政策の台頭が反映していたと思われる。そして第3に、1996年以降2008年に至る時期に「自己責任」の論稿が急増していることに注目したい。1996年は45件であったが、1999年89件、2000年101件、2001年102件、2004年119件をピークにして、それ以降2005年76件から2008年41件へと大きく減少してきている。この1996年以降現在まで、特に2000年から2005年の時期がわが国における「自己責任」全盛の時期であったということが出来る。なお「自己責任」の論稿中、「自己責任原則」・「自己責任経営」・「自己責任時代」といった肯定的論稿と推定できるものが、1996年から2005年をピークとしてそれ以後減少傾向にあるようにみえる。同じく「自己責任」の論稿中、「自己責任論」や「自己責任+批判」「自己責任+反」「自己責任+難」の批判的論稿数は、必ずしも鮮明でないが、2004年34件を頂点としてそれ以後はそれ以前に比して増加傾向にあるといえよう。あれほどまでに猛威を振るった「自己責任」論も2006年以降には陰りが見られるようになってきた。

こういった「自己責任」論の高揚と近年の後退傾向に至るこの時期の日本政府は、1996年1月から1998年7月まで橋本内閣、1998年7月から2000年4月まで小淵内閣、2000年4月から2001年4月まで森内閣、2001年4月から2006年9月まで小泉内閣、2006年9月から2007年9月まで安倍内閣、2007年9月から2008年9月まで福田内閣、2008年9月から2009年7月現在に続く麻生内閣へと推移してきた。先にみたように2000年から2006年の森内閣・小泉内閣の時期が「自己責任」が最も高揚したブーム期であったのであり、その間2004年4月にはイラク人質事件が発生したことは「自己責任」をめぐる賛否両

【図表2】「自己責任」・「格差社会」・「連帯協同」 論稿数の推移



論の議論を激しくした。

当時世論は被害者に対して同情と非難とに二分されたが、小泉総理をはじめ政府高官・マスコミなどによる日本人被害者（ボランティア）に対する「自己責任」「自業自得」キャンペーンは、余りにも異様な現象であった。この「自己責任」論が権力や責任あるものの「無責任」を表わし、「自己責任」ならぬ「自己弁護」であったということが、今なお多くの人々の記憶に残っていることであろう。本図表の2004年の「自己責任」(114件)のうち、「肯定」18件に比し「批判」が37件と急増していることからみて、この事件を契機にかえて「自己責任」論の問題点が明らかになったと言えよう<sup>(2)</sup>。

以上のような「自己責任」論自体の高揚と後退の推移のみならず、「自己責任」による弊害として対極にある「格差社会」の論稿が2005年(62件)以降2006年(367件)～2007年(264件)～2008年(241件)へと急増しているのは、新自由主義・「自助自律・自己責任」による経済格差・所得格差・雇用格差・地域格差等の格

差社会の進展がこの時期に顕在化してきたことの現れであろう。

また新自由主義・「自助自律・自己責任」、それによる格差社会の進展に対して、2008年にはふたたび「自己責任」論が「連帯と協同」を超え一進一退の状況でもあるが、「連帯と協同」のあらわれである「相互扶助」と「社会連帯」の論稿が、2007年に52件と急増し、同年の「自己責任」の38件を超えたということは注目されていいであろう。新自由主義の弊害・格差社会の克服の方向性として多くの人々に「連帯と協同」が求められるようになってきているのである。

なお【図表1】の1989年から2008年までの推移をグラフで表したものが【図表2】であるが、上記の推移が鮮明に表れている。すなわち、肯定と否定を含む「自己責任」は2004年を頂点としてその後急減し凸型を描き、対照的に「格差社会」は2005年以降急増し顕著な右上がりとなっている。また「連帯と協同」は漸増傾向にあって2007年には「自己責任」を超

え右上がり傾向を示している。

以上のように「自己責任」対「格差社会」・「連帯と協同」のこの推移は、「自己責任」の高揚と近年における後退、それに対する近年の「格差社会」の急増、そしてその兆しとみなし得る、直近の2007年以降の「連帯と協同」（「相互扶助」や「社会連帯」）への期待の高まりの動きとすることができる。ちなみに2009年1～6月にける諸文献の件数は、「自己責任」15、「格差社会」38、「連帯と協同」22となっている。

すなわち傾向としてはあるが、それまでの自己責任一辺倒の流れから協同の方向へ、歴史の流れが大きく転換し始めたという時代の動向を感得することができる。

さて次節以降において、新自由主義の中心的理念「自助自律・自己責任」が日本経団連や経済同友会といった経営者団体においてどのように提唱されてきたのかを検証しよう。

## 2. 日本経団連による「自助自律・自己責任」論の展開

わが国の経営者団体たる日本経済団体連合会（日本経団連）は、早くから「自己責任原則」と「自助・自立」ないしは「自立・自助」を提唱してきた。本論文末尾【図表3】「日本経団連における『自助自律・自己責任』論」中の1～2が1991年以前のものであり、3～29は現ホームページによるそれ以降2009年現在までのものである。

経団連は、すでに1983年「産業行政と事業活動のかかわり合いに関する意見」（1983年1月26日）において「民間の自己責任原則の徹底を前提に、通常の事業活動に対する行政介入を極力抑制する必要がある。」との意見書を出していた。さらに1985年「我が国産業の創造的展開と基盤整備」において、「産業政策も従来の業種別のてこ入れ、業種別振興型、あるいは規制型から市場原理と企業の自己責任原

則を基本にした基盤整備型に転換すべきである・・・」との見解が示されていた<sup>(3)</sup>。

以後今日まで経団連が提起してきた「自助自律・自己責任」の内容は、次の5つの分野に整理することができる<sup>(4)</sup>。すなわち！企業行動基準・経営者の在り方、"経済改革・規制改革、#財政改革・地方改革、\$社会保障・社会福祉、%社会生活・人材・教育。以下これに即してどのように提起されているかについてふれておこう。

第1に企業行動基準・経営者のあり方について。経団連が「自助自律・自己責任」原則を強く打ち出していくのは、1991年に日本経団連の基本目的・基本理念を定めた「経団連企業行動憲章」（1991年9月14日）において「自己責任」「自助・自律」が提起されてからであろう。同憲章では、「各企業および業界はすでに各種規則等により自己規律に努めているが、この際、各企業の経営トップや業界団体が率先して本憲章の趣旨を社内および業界内に徹底し、改めて企業行動や商慣行のあり方等を総点検することを要請する。企業行動総点検の努力が重ねられ、自己責任原則が確立されてこそ、はじめて市場は自由・透明・公正なものとなる。」とし、「公正なルールを守る5原則」の1つに「自己責任原則を徹底する。」ことが掲げられた。ここに自己責任原則が経団連の根本原則として提起されたのである。

その後企業行動憲章の改正が度々行われてきたが、自己責任原則についてはいっそう強調されている。1996年の改正（1996年12月17日）、2002年の改正（2002年10月15日）、2004年の改正（2004年5月18日）、そして最新の2007年の改正（2007年4月17日）において、「自己責任の強化」が唱えられ、その「実行の手引き」で「市場経済体制の前提である自己責任原則にのっとり、自助・自律意識に基づいて公正、透明、自由な競争を展開する。」「企業の自己責任、自己判断による行動を徹底



する。」「日本経団連は、不祥事を起こした企業に対して、自己責任に基づく申し出を基に措置を決定して実施し、改善策とその実施状況の報告を要請する。」として、「自己責任原則」「自助・自立」が企業の行動指針における基本原則として提唱されている。

第2に、経済改革・規制改革に関して。企業自身の自律的な行動原則としての「自助自律・自己責任」を超えて、経団連は日本経済ビジョンや経済改革全般に関して「自助・自立」「自己責任原則」を提唱するのである。1995年「新産業・新事業創出への提言―起業家精神を育む社会を目指して」（1995年7月18日）において、「国民・企業自らが自己革新を図り、自己責任原則の下に新たなチャレンジを行おうとする気風を養わなければならない。」「新たな事業に挑もうとする者が自己責任の下にリスクを負い成功の報償を得、出資者等リスクを分担する者も成功の報償を公正に分ち合える仕組みの構築が必要である。」とする。

また1996年「魅力ある日本―創造への責任―経団連ビジョン2020 骨子（改訂版）」（1996年10月）において、「自己責任原則に則り、企業倫理を遵守しつつ、公正かつ自由な競争を展開する。〔企業倫理〕自己責任原則に則り、自助・自治意識に基づいて公正かつ自由な競争を展開する。その際、法律のみならず社会的規範を遵守するなど、企業倫理の徹底を図る。」と提起し、1998年「日本経済の再生と21世紀における豊かで活力ある経済社会の構築のために―経済戦略会議への提言―」（1998年10月12日）では、「経済界としても、市場経済主義の貫徹、自己責任原則の徹底を理念に、構造改革を前向きに受け止める必要がある。」として企業の自己規律としての自己責任に止まらず、日本の社会経済全体における基本原則として自己責任原則が提唱されるのである。

2001年の小泉内閣の発足直後、規制改革全

般に関して、2001年「2001年度経団連規制改革要望―経済社会の構造改革と行政改革の断行に向けて―」（2001年10月16日）の総論において、「経済界としても、自主・自律・自己責任原則に基づいて行動することを徹底し、今後も規制改革の断行に向けて、政府の取り組みを全面的に支援するとともに、引き続き関係先への働きかけを行なっていきたい。」とし、「多様化する利用者のニーズに対応して、介護・福祉サービスの質量両面の充実を図るためには、サービス供給主体に競争原理を導入し、施設介護サービスの運営主体が創意工夫を発揮できる環境を整備することが不可欠である。」とする。このように企業・経営者の自己規律としての「自助自律・自己責任」のみならず、そこから進んで日本全体の社会経済政策の基本原則とし提唱されていることに注視されなければならない。

第3に財政改革・地方改革について。1996年「財政民主主義の確立と納税に値する国家を目指して―財政構造改革に向けた提言―」（1996年12月10日）において、「我々は民主的規律、効率性、市場原理の導入、自己責任原則の徹底の4原則に基づいて、財政構造を改革していくことが求められているが、財政構造改革の究極の目標はあくまで経済・社会の活性化にあることを忘れてはならない。一方、国民・企業の側においても行財政に何もかも依存するというこれまでの意識を改め、自己責任原則を徹底し、改革に向けた取り組みに積極的に協力し、国民が自らの税金の使途を主体的に決定する『財政民主主義』を実現しなければならない。」、2000年「自立自助を基本とした地方財政の実現に向けて」（2000年4月18日）においても「自立自助」を提唱し、2004年「財政の持続可能性確保に関する提言～活力溢れる未来を育むために～」（2004年12月14日）において、「将来にわたって、セーフティネットとしての社会保障制度を維持するためには、社

会保障の役割を「自立・自助・自己責任」の原則に則って再定義し、公的保障の範囲は、自助努力でカバーできないリスクに絞り込む必要がある。例えば、公的年金については、公費を「加齢による稼得手段喪失後の最低限の生活保障」に集中し、それ以上の給付は保険料で賄うべきである。また、公的年金の縮小と併せて、自助努力を後押しする観点から、企業年金や個人年金に対する税制等での支援をセットで行うことが欠かせない。医療や介護についても、給付費の増加を抑えるため、公的保障の範囲を、生命、健康、基礎的生活の維持に必要不可欠であり、市場に委ねることが不適切なサービスに限定するとともに、保険外サービスと保険サービスの併用を進めるべきである。」とする。

第4に、社会保障・社会福祉に関して。

さらに重要なことは、日本の社会経済改革（いわゆる構造改革）の各論において自己責任原則が最も重要な基本原則として位置づけられていることである。

社会保障制度全般に関しては、1996年「世代を越えて持続可能な社会保障制度を目指して～社会保障制度改革のビジョン～」(1996年12月17日)において、「21世紀の本格的な高齢社会、価値観の多様化、メガ・コンペティションの時代にあって、豊かで活力ある経済社会「魅力ある日本」を実現するためには、市場原理と自己責任原則を基本に、国民一人ひとりが自らの能力や個性を最大限に発揮できるよう、これまでのキャッチ・アップ型のわが国の諸制度を抜本的に見直していかなければならない。」「社会保障制度の再構築にあたっては、これまでの総花的、画一的な制度を改め、自立・自助を前提に、国民全体が高齢化に伴う負担を分かち合う、効率的で公平かつ多様な選択肢を持った、経済的に持続可能な社会保障制度を目指すべきである。」として、負担の分かち合いと効率的で選択肢の多様な社会保障制度のため

に、国民一人ひとりが市場原理と自己責任原則・「自立・自助」によるべきことを提起する。

同文書において年金制度に関しては、年金改革の基本は自己責任の下で自助努力としての私的年金（企業年金と個人年金）中心の仕組みにすることを提起する。

そして医療改革に関しては2001年「厚生労働省「医療制度改革試案」に関する見解」(2001年10月17日)において、「自立・自助・自己責任」を基本とし、国民の選択肢を拡大して、自助努力を促すための環境整備を図ることが重要である。」と同じく「自立・自助・自己責任」の原則を提起する。地方改革に関しても、財政改革も、「社会保障の役割を「自立・自助・自己責任」の原則に則って再定義し、公的保障の範囲は、自助努力でカバーできないリスクに絞り込む必要がある。」とする。

第5に社会生活・人材・教育について。重要なこととして、単なる企業・経営者の自己規律としてのそれや日本全体の社会経済に止まらず、人材育成における人々の自己責任や消費者の自己責任まで提言される。

1996年「創造的な人材の育成に向けて～求められる教育改革と企業の行動～」(1996年3月26日)において、「今後のわが国社会において求められる人材は、主体的に行動し、自己責任の観念に富んだ、創造力あふれる人材である。」「今後のわが国社会において求められる、創造的な人材とは、自己の責任の下に、主体的に行動する人材であり、こうした人々の能力を最大限伸ばすことができるような環境を整えていくことが求められる。」人材育成・教育改革においても「自己責任」を基本とする。

1998年「消費者契約法（仮称）のあり方について」(1998年12月10日)において、「わが国の消費者がトラブルに巻き込まれないために、法的意識のやや希薄な消費者に対し、その自己責任原則の周知徹底を図ると共に、事業者につ

いても自己責任原則を強調する。」「立法の目的に事業者とともに消費者が自己責任を負う旨を明記すべきである。」「要は、消費者の自己責任原則の認識、消費者団体の啓蒙活動、及び事業者の新取引形態を理解してもらう説明努力に帰すると考えられる。」と消費者の自己責任を強調する。

2003年「安心・安全で自由なネット社会を目指して」(2003年3月18日)において、「以上の実現には、企業を含めネットワークに参加する者全てに相応の負担が伴うが、ネット社会の利便性と自由は、そのような自立、自助、自己責任の原則に基づいた取組みなくして享受できないことを銘記すべきである。政府による規制ではなく、企業や個人の創意工夫が最大限発揮される環境を確保し、最も適切と考えられる措置を講じている取引等の相手方を選択することで市場原理の中で「安心・安全」を確保していく必要がある。ただし、市場の要求に直接さらされない政府については、国・地方を問わず、他の主体に増して厳格な対策が求められることは言うまでもない。」「個人には、自己責任の原則の下、不用意に個人情報を提供しない慎重さが求められる。」とする。

しかしあまりに強力な「自助自律・自己責任」の提起から、最近では部分的にトーンダウンした見解が提起されている。すなわち、最新の2009年2月17日「国民全体で支えあう持続可能な社会保障制度を目指してー安心・安全な未来と負担の設計ー」(2009年2月17日)において、「いま一度、社会保障制度全般を見直し、真の意味での「皆年金・皆保険」を実現するとともに、自助・自立を基本としつつも、自助努力では対応しきれない部分は相互扶助によるセーフティネットを確保するなど、高齢化が進展する中でも安心で活力ある「中福祉・中負担」型の社会保障制度を確立すべきである。」としている。ここには「自助自律・自己責任」、「自助努力」を基本とすることは一貫している

が、それだけで対応できない部分への相互扶助の必要にふれるなど一定の変化を看取することができる。後述するように自立したものの相互扶助、自立のための相互扶助といった協同組合における「相互自助」原理の位置づけとは異なっているが、このような相互扶助への言及は格差社会の進展による社会経済的矛盾の顕在化、社会経済全体の新自由主義・「自助自律・自己責任」の破綻の反映とみることができよう。

### 3. 経済同友会による「自助自律・自己責任」論の展開

経済同友会による「自助自律・自己責任」論は、1995年以降については経済同友会ホームページ(2009年5月22日現在)における提言文書の中に見ることができる<sup>(5)</sup>。しかし経済同友会の「自己責任」論はかなり以前から積極的に提唱されてきたのであり、『経済同友会50年のあゆみ(資料集)』((社)経済同友会、1997年)に経済同友会の創立の1946年から1996年までの諸資料が整理されており、そこにその動静をみることができる<sup>(6)</sup>。本論文末尾【図表4】「経済同友会における『自助自律・自己責任』論」中の1~10が同資料集による1995年以前のものであり、11~35は現ホームページによるそれ以降2009年現在までのものである。

#### (1) 1995年以前

まず、1995年以前の推移を見てみよう。

すでに1960年には経済同友会は、「貿易・為替自由化対策」(1960年7月15日)において、「金融機関は・・・公共性に基づいた自己責任原則の貫徹を経営の基本とする・・・。」としていた。また「企業税制の改正に対する意見」(1960年10月28日)において、「企業の安易な資金調達を態度を反省しもって自己責任の徹底を期すること」としていた。

そして1965年「新しい自由企業体制の確立」

（木川田一隆）（1965年4月15日）において、「当面の危機を糊塗せんとするあまり、企業の自己責任を看過する風潮がたかまれば自由企業体制の根本をそこね、自由経済の危機を招く。」

「企業は、!経営者の自己責任の覚醒、"協調的競争と想像力の培養、自主技術の開発など、新しい経営理念を明確化し、新しい自由企業体制を確立せよ。」とする。この時期の自己責任論は、自らを律する企業や経営者の自己責任論であった。

さらに1972年「新しい経済の創造」（木川田一隆）（1972年1月29日）では、「その場合の福祉社会は、専ら国の手にまかせるのではなく、社会構成員が自己責任原則、各自の努力に立つ互助互惠の社会であるべきで、企業も国民福祉工場に貢献する経営政策の確立に努めよ。」とする。ここには当時の代表幹事木川田一隆の自己責任原則のみならず、互助互惠の主張に注目される<sup>(7)</sup>。

1985年『『開かれた行動する政策集団』に向けて』（石原 俊）（1985年4月26日）において、「新しい時代の経済同友会の役割は、!技術革新と民間活力をテコとする『新しい成長』を追求していくこと、"『世界のための日本』としての国際化を実行すること、#競争原理と自己責任による『民間主導型社会』を建設すること。」であると競争原理と自己責任を強調した。ここでは新自由主義の展開の中での「自己責任」であるところにその特徴がある。

また1988年「運輸市場の構造変化と規制緩和—自己責任原則の確立と新しい公共政策の展開をめざして—」（1988年1月22日）において、「規制緩和を推進するための基本的な視点を一言で表現するならば、それは経済社会の発展段階にふさわしい自己責任原則を確立することである。」とした。

さらに1990年「第三次行革審に望む」（1990年10月30日）において、「企業も個人も行政

依存から脱却し『自己責任原則』を堅持することではなくてはならない。『消費者保護』の名のもとに安易な規制強化につながらないように、十分な注意が必要である。」とする。消費者や消費者保護に対する見方として問題がありそうなところである。

1991年『『時代への挑戦』を使命として』（速水 優）（1991年4月24日）において、「!自由と責任の確立。自由を主張する以上、企業も個人も自立し、自己責任を貫徹する決意を持て。」と個人の責任としての「自己責任」が強調される。

1992年「行動の年—世界と調和する日本、社会と調和する企業」（速水 優）（1991年1月4日）において、「企業は、!自己責任体制の確立、企業行動規範の策定・順守など・・・市民社会とともに発展する企業を目指せ。」とした。

1992年「創造的経営への自己革新」（速水 優）（1992年4月23日）において、「経営者は、自らの判断と自己責任において企業経営に取り組め。」とされる。

## （2）1995年以降

次いでその後の1995年以降現在までの提言文書から、経済同友会の「自助自律・自己責任」論を検討していこう。いま経済同友会の「自己責任」の提起の内容は、日本経団連の場合と同じく、次の5つの分野に区分することができる。すなわち!企業行動基準・経営者の在り方、"経済改革・規制改革、#財政改革・地方改革、\$社会保障・社会福祉、%社会生活・人材・教育。以下これに即してどのように提起されているかについてみていこう。

第1に、企業行動基準・経営者の在り方について。

経済同友会は日本の社会経済全体のことと関連して企業行動基準・経営者のあり方として「自助自律・自己責任」を提言する。1995年の「企業家精神復活—日本経済の新たな飛躍

に向けて」(1995年6月23日)なる提言書において、「いわゆるキャッチアップ時代が終わった今、日本経済が目指すべき方向は、市場原理と自己責任原則の徹底を根幹とする競争力・活力の維持発展である。この変化の時代にこそ多くのビジネスチャンスが存在する。」「市場の原理と自己責任原則の徹底を図る」「投資家自己責任原則のより一層の徹底を図る事」

「新しく企業を起こすこと、あるいは新規事業を展開することはあくまでも、市場原理の下、自己責任に基づく個々の事業主体の問題である。」と日本経済の全体の問題と関連して市場原理と自己責任原則を徹底することが求められるとする。

1996年「日本再生への経営者の行動指針—1996年年頭見解—」(1996年1月10日)において、「企業内においても自己責任の下、社員一人一人が自立し、その持てる多様な能力を発揮することが新たな活力、創造力につながる。我々はそうした企業に改革していく。」「日本を再生する活力の源泉は市場にある。そこでの主役は民間、すなわち国民と企業である。もちろん市場は優勝劣敗の場であり、参加者全てに自己責任が厳しく問われる。しかし、より重要なのは市場は創造と発展の機会を提供する場だということである。」と市場に絶対的な信頼・依存の中での関係者全員の自己責任が求められる。

1998年「日本経済活性化への我々の決意—バブルの総決算と21世紀への展望を開く年—」(1998年1月8日)において、「1998年、我々には当面する二つの大きな課題がある。第一は、企業への内外での信頼の回復であり、第二は自己革新によるバブルの清算と同時に、21世紀への展望を開く新たな挑戦である。

第一の信頼回復については、経営者は自己責任に徹し、高い倫理観に基づいた企業行動をとるべきことは当然として、社外取締役の活用、監査役機能の強化、時価会計に基づく情報開示など、コーポレート・ガバナンスの確立が急務である。

第二の課題は自己革新である。経済のグローバル化や規制撤廃・緩和は、新たなビジネスチャンスを提供する。これを自らのものにするか否かは、まさに我々経営者の責務である。いまこそ革新への経営者のリーダーシップが求められる。これをできない経営者は、その企業と共に市場から退場せざるを得なくなるであろう。昨年来の「日本売り」「ジャパン・プレミアム」といった市場の声に真剣に耳を傾け、経営者は自己責任において市場の評価を高めなければならない。

特に、バブル後遺症の代表である金融システム安定化・活性化についての政策的対応は出揃った。今後のその成否は経営者の決断に委ねられている。危機は逆にチャンスである。金融システム改革の中で、自らが担う機能と役割を自ら見極め、抜本的経営改革に取り組むことを期待したい。もちろん、経営改革の必要は金融機関に限らず、全企業共通の課題である。我々は自己責任と創造的破壊によって、いわゆる「ダイナミック・ジャパン」拡大の推進力になるよう挑戦する。」として、経営者の責任としての自己責任を展開する。

1999年『第14回企業白書』(“個”の競争力向上による日本企業の再生—経営者の能力が問われる時代—)(1999年2月18日)において、「公正かつ透明性の高い共通ルールの整備は、市場参加者が自己責任に基づいて経済活動を行なうグローバルな経済システムの構築を促す。」「個人も自律型社員として働き、自己責任においてキャリアを形成することになる。」と経営者能力としての自己責任を強調する。

第2に、経済改革・規制改革について。「規制撤廃・緩和に関する要望 行政改革委員会、規制緩和小委員会の活躍に期待する」(1995年9月8日)において、「直接供給者の供給責任のあり方、需要家の自己責任原則等、直接供給の実現に向けた前向きな議論が必要である。」

「機関投資家の競争が促進され、運用技術の向

上を担保するためにも、また、自己責任に基づく選択を徹底するためにも、時価ベースで比較可能な形の運用成果の公開を早急に行なうべきである。」とする。

また経済同友会は「自助自律・自己責任」について、日本経済全体のあり方に関連して提唱している。すなわち、1997年「市場主義宣言—21世紀へのアクション・プログラム—」（1997年1月9日）において次のように述べる。「横並び体質を脱し、自己責任原則を貫く。我が国の企業行動を強く律し、市場全体を非効率にしている横並び体質から脱却する。横並び体質の本質は、責任逃れに他ならない。これが払拭されない限り、確固たる自己責任原則は確立されない。また、横並び体質は行政の関与を招く土壌ともなっている。民民規制撤廃の第一歩は、企業が護送船団方式への安住や横並び体質を脱し、業界協調よりも自らの顧客や消費者の利益を優先するといった自己責任に基づく行動に徹することである。」と、自己責任原則を提唱する。

さらに同市場主義宣言において「我々が考える企業変革の基本方向は「市場を最も重視すべき拠り所とする企業行動の確立」である。企業のパフォーマンスは市場でのみ判断される。もちろん、社会が企業に求める倫理に反する行動に対しても、市場はペナルティを科すはずである。多様なステーク・ホルダーとの間の関係も、市場を通した関係の中で透明で公正なものにしていくことができる。それらが「市場を最も重視すべき拠り所とする」ことの意味である。それは同時に、「市場に対する責任を企業行動の原点とする」ことでもある。市場に対する責任とは、正しい企業行動原理や適正なルールに則って、利益を追求することが企業の第一の判断基準であることを確認し、活動の結果としての市場の評価を受け入れること、その行動と結果に対する自己責任の原則を企業行動の根本に置くことである。」ここには市場原理主義と自助自律・

自己責任原則が経済・企業の全般に提示される。また「市場に対する責任」が提示され、それは企業行動原理として利潤追求が第1位に置かれるとする。企業利潤の追求を優先するこの考えは、「企業と社会との調和」・「企業の社会的責任」を優先するかつての経済同友会の見解からおおきく離反するほどである。

というのは経済同友会の社会的責任論は、1956年「経営者の社会的責任の自覚」、1965年「新しい経営理念」、1973年「社会と企業の相互信頼の確立を求めて」と推移してきた。この推移は「社会的責任と企業利潤の関係」からみるならば、1956年の社会的責任優位論から、1965年の企業利潤優位論に後退し、短期的には利益をもたらさなくても社会の要請に積極的に応える、長期的観点たる「啓発された自己利益」の観点＝1973年の社会的責任優位論ないしは調和論へと転回していったが、この1997年「市場主義宣言」に至って1965年段階の利潤優位論に舞い戻ったように見える<sup>(8)</sup>。

「こうして日本を変える—日本経済の仕組みを変える具体策」（1997年3月27日）、「市場参加者は、企業・個人を問わず、的確かつわかりやすく開示された情報をもとに、自己責任原則に基づいて、経済活動を行っている。」と、日本経済全体を変えるものとして「自己責任」を強調した。

1997年「民間活力を引き出す構造改革を—1997年度通常総会 牛尾代表幹事所見—」（1997年4月24日）において、「自己責任による金融システム改革を」「経済はますますグローバル（国際性）、フリー（自己責任）、オープン（透明性）の方向に進みつつあり、企業も市場でますます厳しく評価されるようになる。」「経営者の自己責任の貫徹」「経営者の自己責任に基づく判断と努力によってこそ、企業や個人にとって利便性が高く、効率的で魅力のある金融資本市場を作る金融ビッグバンの目的

が達成できる。」とした。

1997年「効率と信頼を目指して―市場を中心とした経済社会の構築」(1997年6月24日)において、「3. 自己責任原則に基づく経営を行なう」ことが提唱された。

1998年「小渕新内閣への期待と提言」(1998年8月4日)において、「われわれは、新内閣が全力を集中的に投入して経済の活力再生に取り組むよう期待するとともに、経済界として自己責任原則に基づき自らの企業改革に邁進する所存である。」「当の金融機関がそれぞれ抜本的なりすたに取り組みとともに、自らの特色を活かす将来像を自己責任によって確立すべきこと」とした。

1999年「ペイオフ解禁」問題についての我々の立場」(1999年11月22日)において、「政治家や企業経営者を含め、社会の指導的立場にある者が今持たねばならないのは、「市場規律と自己責任原則に立脚した民間主導の経済構造」という我が国経済の理念実現に向けて、困難を乗り越えて改革を実行していく、強固な意思である。」「市場規律と自己責任に基づく金融システムの構築を図るとともに、金融機関破綻時のインパクトを和らげるためにも、直接金融による資金仲介の途をより充実させていくことが望まれる。そのためのインフラとして、「金融サービス法」の制定や、多種多様な証券等の保管・決済を集中的に行えるシステムの構築を急ぐべきである。」と市場規律と自己責任を強調する。

2002年「小泉改革の進捗について」(2002年5月24日)において、「改革の主役の一人として、われわれ民間の企業経営者は市場原理に基づいて「自己責任」「自助努力」で企業の体質強化に努めるとともに社会的責任を果たしていく覚悟を新たにして、政治・行政側の適切な政策の断行を促し、よって国際的に競争力を備えた経済、社会を達成していかなければならない。」とした。

第3に、財政改革・地方改革について。「地方主権による新しい国づくり」1998年7月29日「[新しい国づくりの基本的方向―地域の自主性と自己責任を基本とする地方自治システムへの転換]において、「そのためには、地域の自主性と自己責任を基本とする地方自治システムへ転換し、新しい国づくりを目指さなければならない。」「官民の役割分担の適正化については、我が国においても行政改革委員会が「行政関与のあり方に関する基準」を定めており、

「民間でできるものは民間に委ねる」、「市場原理と自己責任原則にのっとり、民間活動の補完に徹する」との基本的な考え方を徹底すべきである。」「住民が自らコストを負担する以上、自分の納めた税金の使途を監視するという、地域社会での自己責任意識を確立していくことが重要になる。」「情報開示と市場原理の導入により、市場のチェックに耐えうる財政体制を構築することが、地方政府の財政運営に対する自己責任を高め、財政自主権を確立するうえで重要である。」「市町村が、行政サービスの提供、起債を含む財源調達の両面から独自の判断で自己責任を負うことの出来る適正な規模を追求することが望ましいが、このためには自主的な合併により対応することは現実的で一つの有効な方法である。」「地方自治の改革は歳入・歳出両面にわたる既得権との闘いである。自主性と自己責任を基本とするシステムへの転換には、その過渡期に、国及び地方政府に一時的には混乱が生じ、結果として地域間に様々な格差が生じることはやむを得ないことであり、改革の初期には痛みを覚悟しなければならない。」とする。

「地方の活性化・自立のための7ヶ条―未来に希望の持てる、活力ある豊かな国にするために」(1999年7月28日)において、「自主性と自己責任に基づく真の地方の活性化・自立を目指」す、とする。

「自ら考え、行動する地域づくりを目指して

「地域主権確立への行財政改革の提言」（2002年10月2日）において、「効率的な価値創造には市場機能の最大活用が必要である。官主導・事前調整型の資源配分を最小限にとどめ、小さな政府と民間主導型経済社会を構築する。その基本原則は社会を構成する全ての主体の自己決定と自己責任である。その上で残る公的部門の機能についても、「最小の費用で最大の効用」を原則に市場機能・民間活力を最大に活用する仕組みを作ることが急務である。」「国と地方のもたれ合い・甘えの構造を打破し、もとより個性豊かで多様性に富む地域の運営は地域の自己決定と自己責任に委ねる。地域でできることは地域に委ね、財政移転による再分配をはじめとする中央政府の役割を最小限にとどめる。地域主権を確立し、地域の自立と競争による活性化を図る。」「地域に対する国の関与を排除し、地域の自己決定と自己責任の原則を明確にすることによって、地域は知恵やアイデアを競い合うようになり、地域は活力を取り戻し、国全体としての活力も生まれてくる。」「地域が自らの地域づくりに係る役割を一体的・総合的に担い、かつ地域の自己決定・自己責任、受益と負担の一致を基本とする地域主権を担保するためには、その第一歩として、地域が国に依存せずに自立して活動できるだけの行財政基盤を確立することが不可欠である。」「地方債制度を地域の自己責任を基本とする方向に改革する。」と自己責任原則による財政改革・地方改革を提唱する。

また「地方公務員制度改革への10の提言—地方政府のスリム化、生き生きとした地方公務員を求めて—」（2005年11月4日）において、「全ての主体が役割を果たし、自己決定・自己責任で地方自治体を運営する」「地域の自己決定・自己責任の拡大」「地域が財政的にも自立し、自己決定・自己責任が貫かれていることが必要で、その意味でも、地方公務員制度改革

と三位一体改革は並行して進めなければならない。」とする。

第4に社会保障・社会福祉について。社会保障制度の改革に関わって、1997年「安心して生活できる社会を求めて—社会保障改革の基本的考え方」（1997年4月25日）において、「日本経済の構造改革について言われている基本理念は、自主・自立・自己責任である。つまり、従来の結果平等に重きをおいた計画主導型のシステムから、機会均等と競争原理に重点を置いた市場型のシステムに変革していこうと言うことである。」という。しかしながら社会保障に関して、経団連との若干の違いも看取される。すなわち「年金や医療などの社会保障の役割は、国民一人一人が安心して生活できるようにすることにある。『自立した個人』という考え方を徹底すれば、自らの生活や安全は自らがすべて責任を持つという考え方もあるが、個人には自ずから限界がある。個人の限界を補完し、共同体が一定の役割を果たすことによって社会が成り立っていると考えられる。」このように、「自己責任の補完としての社会保障」といった自己責任を中心とした位置づけであるが、「個人の限界」といった認識もみられる。

また2007年「活力ある経済社会を支える社会保障制度改革」（2007年4月3日）において、「本来、個人は自己責任に基づいて、自立的な生活を営むべきであり、そうした個人の力は、経済社会を活性化させる原動力にもなる。あくまでも自助の精神を我々の社会の基本認識とし、社会保障は国民のリスクへの備えと位置づけるべきである。また、自助の精神を重んじれば、これからの社会保障は、個人をリスクから救うセーフティ・ネットとしてだけでなく、自立的な生活を再度営むための機会を与えるスプリング・ボードとしても機能していくべきである。」のように社会保障は、自助の精神、自己責任を基本とすべきことを再三提示している。



第5に、社会生活・人材・教育について。

1996年の提言書「心豊かな情報社会をめざして—新しい社会の創造を支える情報化—」(1996年7月4日)において経済同友会は、高度情報ネットワーク社会は、「より一層の自己責任が求められる」として、「高度情報ネットワーク社会は、個人を基本単位とする社会である。ネットワークへの参加や活用は、基本的に個人の自主性に委ねられ、反面それに伴うリスクも自己責任に寄らねばならない。」とする。

「個が確立され、自己責任原則が徹底された社会」が求められ、「現在の日本社会では個が確立されておらず、自己責任の欠如から生まれる「もたれあい・甘えの構造」が社会のあらゆる場面において多くの歪みをもたらしている。」とする。「情報化は、個の確立、自己責任原則、市場原理、競争社会といった意味で、基本的には米国型社会の流れを追うものであるが、同時に我々にとって重要なことは、情報化を日本の歴史や風土とどのように調和させていくかを模索し続けていくことである。」としている。

さらに、「志ある人々の集う国—志を育て、尊重し、達成できる新しい日本を目指して—」(1999年6月30日)において、「真の民主主義が成立するためには、「個の確立と尊重」「自己責任原則の徹底」および「パブリック・マインドの共有」が前提条件として必要である。」

「本来、法治主義の下では、社会的なルールの下に自己責任で行動することを原則とし、その結果として起こるトラブルは事後的に司法によって解決することが基本である。」「新しい日本は、何よりも選択と挑戦の機会が豊かで、個の自由な意志と能力が最大限に発揮できる社会システムを持つ国でなければならない。その上で、新しい日本は自立した個が自己責任の下に生き生きと活動する社会となる。」「学校に加えて、家庭や社会の教育機能を高めることにより、個が確立・尊重され、自己責任原則が徹底

し、パブリック・マインドが共有された次世代を育てていく必要がある。」とし、個人の世界や家庭や学校においても自己責任原則の徹底を強調する。

そしてまた、2000年「21世紀宣言」(2000年12月25日)において「民主主義を定着させ、健全な社会を作っていくためには、他者への思いやり、自律・自助と自己責任の意識と行動、国民の国や社会に対する権利・義務・責任の意識など、パブリック・マインドを持った個を育てていく必要がある。」とする。

また経済同友会は、消費者個人など一般の人々の行動基準として、「自助自律・自己責任」を提起する。2002年「個人が主役となる社会」を目指して—新しい日本を目指す既存システムの破壊—(2002年6月17日)において、「我々は、今一度、「市民として自立した個人のあり方」を模索すべきであると考ええる。正当な選択肢を要求し、自らの基準で取捨選択を判断し、きちんと自己責任を全うし得る個人、すなわち権利と義務とを常に意識し行動する個人を生み出し、支援するシステムをまず構想すべきである。」とし、「我々が展望する社会」について、「個人が主役になる社会において、消費者・投資家たる個人は、自己責任のもと自分でリスクウエイトを選択せざるを得ない。銀行預金も1つの投資として意識する、という本来のあり方が求められてくる。市場に存在せず、個人が自己責任のもと、安心してリスクを引き受け得る市場を、我々は展望する。」として、自立した個人の自己責任を強調する。この「自立した個人の自己責任」は、協同組合における「自立した個人の協同」と著しく対照的である。

また「教育基本法改正に関する意見書」(2002年12月13日)において、「現在進められている構造改革の結果、到来する社会は、自己責任原則が徹底されていなければ、成り立ち得ないと考える。その意味では、教育に関わるあらゆる

場において、自らの判断や行為に対する責任や、自立心の重要性について、理解を育むことが不可欠ではないか。」として、教育の世界においても自己責任原則の徹底化が提唱される。

このように、各論としての社会保障改革に関して若干の違いが認められるものの、企業・経営者の自己責任、日本経済全体の自己責任、個人の自己責任において日本経団連と経済同友会は基本的に合致した考え方を貫いていると言える。

#### 4. 経営者団体による「自助自律・自己責任」論の問題点

以上、日本経団連と経済同友会といった経営者団体が提唱していた「自助自律・自己責任」の中身をみてきたが、それが企業・経営者の自己規律としてだけでなく、日本の社会経済全体における自己責任として追求され、さらには人々の生活行動原則として提起されているところにその自己責任論の特質を認めることができるであろう。人々の生活の根底にまで及ぶまでに全面的に「自助自律・自己責任」原則を貫徹するというものである。

このように「自己責任」といってもそこには異なった位相があるのは明らかである。すなわち次の3つである。

- ①企業・経営者自らにおける自己規律としての「自助自律・自己責任」
- ②日本全体の社会経済政策（構造改革）の基本原則としての「自助自律・自己責任」
- ③一般の人々の社会生活における人間行動原則としての「自助自律・自己責任」

これらを一律に同じ「自助自律・自己責任」とすることはできない。第1の企業・経営者自らの自己規律としての自己責任は、権限や責任ある者の自責の念としての自己責任であり、「企業の社会的責任」とともに自らの責任を問うものとして必要であり正当化できるであろう<sup>(9)</sup>。

しかし第2の日本全体の社会経済政策（構

造改革）の基本原則としての自己責任は、企業・経営者自身の責任ではなく消費者責任や個人責任を追及することになり、企業・経営者にとっては有利な経済環境・経済システムを促進するものでしかなく、必ずしも正当化されるものではない。

第3の一般の人々の社会生活上における人間行動原則としての自己責任は、本人にとっては他者責任や社会責任、ある場合は企業責任といえる諸問題全てを自己責任として受け止めるという、自己否定・自己嫌悪・自己虐待といった後ろ向きの病理的論理を甘受せざるを得ないことになり、正当化されるものではない。権限や責任を有する者が、そうでない一般の人々に対して強いるこの第3の自己責任論は、それを強いる者にとっては自己弁護と責任回避（無責任）をもたらすことになるであろう。

このように自己責任が正当化されるのは、第1の企業や経営者自らの自己規律としての自己責任のように、権限や責任のある者における自責としての自己責任であり、「企業の社会的責任」と結びついた「企業の自己責任」こそが追求されるべき自己責任であるといえよう。自己責任をこのように、正当性を有するものとそうでないものに区別して検討することが必要である。

いずれにしても、日本の新自由主義の採用、「自助自律・自己責任」の提唱・普及において日本経団連と経済同友会の果たしてきた役割は極めて大きく、日本政府における「構造改革」として展開した新自由主義政策・「自助自律・自己責任」の政策は、その影響の下に推進されていったといっても過言ではない。そこで次節において、小泉構造改革が経営者団体と同様の「自助自律・自己責任」を推進していった経緯を検証していくこととする。

#### 5. 小泉構造改革による「自助自律・自己責任」の推進

小泉構造改革とは何であったのか。小泉内閣の

政策機関の経済財政諮問会議<sup>(10)</sup>において次のような提言がなされた。すなわち、「小泉構造改革の究極の目標は、キャッチアップの時代に築かれた政府主導の経済システムのなかで、歴史の役割を終えて桎梏となり経済活力の発揮をむしろ妨げている公的部分を削除し、民間中心の自立自助の市場経済を構築しようというものである。」（「規制改革による雇用創出型構造改革の強力な推進を経済財政諮問会議サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会【提言】」平成13年11月9日）と。「自立自助の市場経済」の社会経済システムの構築が、小泉構造改革の最大かつ究極的な政策課題であったのである。

小泉内閣の発足直後の2001年6月26日において小泉構造改革の最初の「骨太の方針」たる、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（全文33ページ）が閣議決定された。この文書は前述したように2009年現在の経済財政諮問会議において「構造改革の起点」と位置付けられている、小泉構造改革の政策的特質が鮮明に打ち出されている重要な文書である。

2009年5月1日現在の経済財政諮問会議のHPにおいて、平成13年の最初の「骨太の方針」は、21世紀にふさわしい経済・社会制度を確立するため、「改革なくして成長なし」との信念の下で、経済、財政、行政、社会などの分野における構造改革を進め、構造改革の重要性とこれからの日本の進むべき道を示した構造改革の起点となるものです。」<sup>(11)</sup>と強調され、同HPの年表欄では最初の同骨太の方針が「【構造改革の起点】骨太の方針～今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針～」として掲載されているほどである<sup>(12)</sup>。

まさしく本文書は、わが国政府による新自由主義・「自助自律・自己責任」の公式宣言書でもあったのである。いまその特徴をみてみよう。

同文書は、「構造改革のための7つの改革プログラム」として次の諸点を指摘する。

（経済社会の活性化のために）

(1)民営化・規制改革プログラム

(2)チャレンジャー支援プログラム—個人、企業の潜在力の発揮

（豊かな生活とセーフティーネットを充実するために）

(3)保険機能強化プログラム

(4)知的資産倍増プログラム

(5)生活維新プログラム

（政府機能を強化し、役割分担を抜本的に見直すために）

(6)地方自立・活性化プログラム

(7)財政改革プログラム

そして次のようにその基本的立場を提示する。

「今、日本の潜在力の発揮を妨げる規制・慣行や制度を根本から改革するとともに、司法制度改革を実現し、明確なルールと自己責任原則を確立し、同時に自らの潜在力を高める新しい仕組みが求められている。」「民間でできることは、できるだけ民間に委ねる」という原則の下に、国民の利益の観点に立って、特殊法人等の見直し、民営化を強力に推進し、特殊法人等向け補助金等を削減する。郵政事業の民営化問題を含めた具体的な検討、公的金融機能の抜本見直しなどにより、民間金融機関をはじめとする民間部門の活動の場と収益機会を拡大する。

医療、介護、福祉、教育など従来主として公的ないしは非営利の主体によって供給されてきた分野に競争原理を導入する。国際競争力のある大学づくりを目指し、民営化を含め、国立大学に民間的発想の経営手法を導入する。また、規制を極力撤廃し、自由な経済活動の範囲をできる限り広げるとともに、消費者・生活者本位の経済社会システムを実現する。」

このように自己責任原則の確立、福祉・医

療・教育などの分野への競争原理の導入が提起される。すなわち小泉構造改革の多くは、先に検証してきたように経営者団体が提唱してきた「自助自律・自己責任」原則を実際に推進することであったのである。

そして、①教育改革、②年金改革、③医療改革、④介護問題、⑤地方改革等の具体的諸問題が提起されているが、これらはいずれも小泉内閣以後の安倍内閣・福田内閣・麻生内閣の生死を決するほどの重要な課題となっているものばかりである。小泉構造改革の起点たる本文書において、これらの課題に対していずれも「自助自律・自己責任」の原則が提起されている。

すなわち同文書は次のように述べている。

◆個人支援を重視する方向で、公的支援全体を見直す中で、教育を受ける意欲と能力がある人が確実にこれを受けられるよう、奨学金の充実や教育を受ける個人の自助努力を支援する施策を検討する。

◆学生・社会人に対しては、奨学金の充実や教育を受ける個人の自助努力を支援する施策について検討する。

◆「自助と自律」を基本とした持続可能で安心できる制度の再構築

◆社会保障の3本柱である年金、医療、介護は「自助と自律」の精神を基本として、世代間の給付と負担の均衡を図り、相互に支えあう、将来にわたり持続可能な、安心できる社会保障制度の再構築が求められている。

◆自助努力の支援

公的年金の見直しに合わせ私的年金を拡充し、企業年金の改革や確定拠出年金の早期実施・普及等を図る。

◆「自助と自律の精神」－自らの判断と財源による魅力ある地域づくり

今後は、国と地方が互いに関与・依存しあう仕組みを改め、「自助と自律の精神」の

もとで、各自治体が自らの判断と財源で、行政サービスや地域づくりに取り組める仕組みに是正する必要がある。

◆自助と自律に基づく新たな国・地方の実現には、まず、受け皿となる自治体の行財政基盤の拡充と自立能力の向上を促し、国に依存しなくても「自立し得る自治体」を確立しなければならない。

◆受益と負担の関係の明確化

地域に必要なサービスを住民が負担との見合いで自主的に選択し得る仕組みが、地方自治の前提であり、自助と自律の精神がこれから生まれる。

◆地方税の充実確保

地方の自律性を高めるためには、地方行財政の効率化を前提に、自らの判断で使える財源を中心とした「自助と自律」にふさわしい歳入基盤を確立することが重要である。

ここには、教育、年金、医療、介護、そして地方改革も、すべて「自助自律」で推進している。教育では、個人支援を重視し、公的支援全体を見直す中で、個人の自助努力を支援することに集中し、年金は公的年金の見直しに合わせ私的年金の充実等自助努力支援に努め、医療・介護も「自助と自律」を中心とした制度構築を行い、地方改革は、「自助と自律の精神」の基に、「自立し得る自治体」を確立することが求められる。かくして今日におけるわが国の最も重要な課題となっている教育、年金、医療、介護、そして地方改革等社会的経済的問題は、すべて自己責任原則による「自助自律」の論理の下に、個人の自助努力に委ねられたのである。

そこでは「強い個人」が希求され、「脱落者」は「自己責任」の名の下に切り捨てられた。その犠牲者の最たる、失業や非正規雇用などに苦しむ若者・女性・高齢者たちに「自助自律・自己責任」を強要し、彼らの中に自己責任意識と

自己嫌悪意識を醸成し、彼らを孤立と絶望と不安の中に落としこめてきた。まさしく格差社会が進展し、若者・女性・高齢者はじめ多くの人々は、生命と人生といった人間存在の危機に直面してきたのである。

その結果、福祉・教育・医療・介護・社会保障の分野で混乱と破壊が進行し、年金問題や雇用問題、経済的格差、社会的格差の諸問題が噴出してきたのである。こうした格差社会の進展は、「自助自律・自己責任」を基本的イデオロギーとする新自由主義経済政策に起因する。ここでは、市場原理主義、競争原理主義、個人主義、利己主義が蔓延する。かくして社会的混乱は極度に高まり、金融危機、経済危機は社会な危機を醸成していくことになる。「自助自律・自己責任」はここに破綻したのである。

この破綻に対し、その根本的解決のためには、「自助自律・自己責任」の基本原則と異なった別の原理の構築が求められる。それは何か。次節においてその原理の解明を行うこととする。

## 6. 「自助自律・自己責任」に代わる「相互自助」の原理

近年では「自助自律・自己責任」の動向に翳りも見え始め、その批判も生まれ、それに代わる連帯と協同の方向が探究されるようになったのは前述したとおりである。いま「自助自律・自己責任」に代わる基本原理を探求するにあたって、「自助自律・自己責任」の基本思想を検討し、それに代わるべき思想を明らかにするため、その人間観にさかのぼって検討することが求められるであろう。

### (1) 個人主義と集団主義を超える「関係主義」の人間観

「自助自律・自己責任」の根本原理は、近代資本主義社会の個人主義に適合的な基本的理念である。個人主義である点においてそれは近代

社会において不可欠であり、前近代的な身分社会・隷属社会から個人の解放をはかるものとして歴史的意義を有するのは事実であろう。またいわゆる近代化が不十分であった社会においては、近代社会の個人の自立や個人の解放といった課題が未解決のままその課題が残されている場合もあるであろう。しかし近代社会の形成・発展期においてさえ、近代社会から疎外され主体的条件を欠いた人々にとっては、個人の自立や「自助自律・自己責任」といった個人主義によって、自らの疎外状況や主体的条件欠落の問題を個人の問題・自己責任ということになり、その理念は全人類的な普遍的なものではなかった。いずれにしても、近代の個人主義がその歴史的条件を超えてあらゆる時代に普遍的な絶対的条件とされたとき、矮小化された人間観・社会観が普遍的な原理として強要されることになる。

問題は現代における人間観は何かということである。その人間観には次の3つが考えられる。第1に社会的関係を欠如したアトムの存在としての個人中心の人間観・社会観たる「個人主義」、第2にその個人主義の裏返しとして個人が没却し個人の犠牲によって形成される「集団主義」、第3にそれらを超えた、自己・他者関係において自己および他者を把握し、その関係性において新たな創造が行われるといった「関係主義」の人間観である。

「自助自律・自己責任」はまさに個人主義の人間観が体现されたものであり、その意味からすれば集団主義の人間観は「外部依存・他者責任」ということができるかもしれない。しかし近代社会初期において一定の有効性をもっていたとしても、歴史的社会的条件を無視した「自己責任」の強要は、主客が転じれば、「他者責任」の追及でもあることを認識しなければならない。情報の非対称性や欠陥商品について、それを「自己責任」として消費者の責任とするならば、情報を独占し欠陥商品の責任を有する企

業の「自己責任」を免罪し、消費者の「自己責任」ということで「他者責任」を追及することになる。個人主義と集団主義が裏返しの関係にあるのと同じように、自己責任と他者責任も裏腹の関係にあるのである。

それでは第3の関係主義の人間観とはどのようなものか。ここに言う関係主義とは、人間の関係的存在を人間存在の本質として重視するものであり、個体的存在としての自己は他者関係においてはじめて自己であり、他者との依存関係・対抗関係・相互関係において存在する。したがってその関係の特徴は、個体的自立性と自他の相互性との統一として存在する。

個人は個体的存在であるが、しかしその個体は①時間軸の継起的な意味で父母や祖父母、人類の歴史を継承している、②場所軸の社会環境の受容的な意味で、社会文化を受容しており、その意味で個人は単なる孤立的な個別的存在で

われる。

この自他関係は次のように図示することができる。

すなわち自他関係は、①自他のそれぞれの個別利益と②お互いの相互利益と③自他に還元されない共通利益を構成することになるであろう。

## (2)「相互自助」の基本原則

このような関係主義の人間観は、国際協同組合運動における人間観や相互自助の原理の中に貫かれている。

1995年『協同組合に関するICA声明の背景文書』によれば<sup>(13)</sup>、人間協同が不可欠となる根拠は、①個人の限界性と②個人の発達可能性の2つの要因に求められる。人間のその限界を克服することから他者関係を不可欠とし協同関係が生まれ、人間の発達を可能にするために他者関係を必要不可欠とする。こうした人間

〔自己+他者〕	⇒	〔自己・他者〕	+	〔自己+・他者+〕	+	〔自他間〕
〔自他関係〕	⇒	〔個別利益〕	+	〔相互利益〕	+	〔共通利益〕
				(相互授受性)		(間創造性)

はなく、その存在自体がすでに歴史的かつ社会的存在であるのである。

個人は自他関係においてはじめて個人であるが、この自他関係は相互関係においてお互いにそれぞれ相互利益が享受される「相互授受性」と、相互の間つまり自他の間に新たに生まれる「間創造性」とが生じる。相互利益を享受する授受性は相互利益が自他相互に内部蓄積されるため多くの人々に認識可能であるが、新たに生まれる創造性は自他相互内部にはなく自他それぞれを超えた自他関係それ自体の中、すなわち自他の間に生じるため自他関係の終了とともに消滅するかのように現象する。そのためこの創造性は個人には必ずしも認識されるとは限らず、そこに個人の自覚の役割が重要になると思

存在の限界性と発達可能性に他者関係・協同関係の必然性を求める協同原理から出発することが求められる。これが協同組合運動の人間観であるとするならば、まさしく先の関係主義の人間観そのものといえよう。

国際協同組合運動が推進してきた「相互自助」の原理とは、自立したものの相互扶助、独立したものの協同関係、自立と独立のための相互扶助・協同関係のことであり、相互扶助と自助が統一された概念であり、現代的協同の基本原則であると考えられる。

ところで協同組合の定義・価値・原則の背後にあってそれらを規定する「協同組合の哲学」とは何か。同じく1995年『協同組合に関するICA声明の背景文書』では「協同組合の哲学」

として、①「人間の尊厳」、②「相互自助」、③「経済の民主主義」の3つを提起する。この「相互自助」とは、人びとの自助のために相互に協力し、同時に自立した人びとによる協同を追求するということであり、「相互扶助」と「自助」が統一された概念である。これは他の組織にはみられない、協同組合の独自の基本的な立場である。協同組合の哲学における第2の「相互自助」の概念は、前述したように「自助」と他者との「相互扶助」を含んだ概念であり、その相互関係を重視した考え方である。これは国際協同組合運動において長年にわたる中核的概念であった。また同背景文書は、「連帯」の価値に言及し、「連帯は協同組合思想の核心にある2つの基本的な概念である自助と互助の原因であると同時に結果でもある」とし、「協同組合を他の経済組織の形態を区別するのはこの思想である。」とした。「自助と互助」を中核的思想とするのであり、これは「相互自助」と同義である。

まずこの点についてふれよう。

1921年のICA（国際協同組合同盟）第10回大会で採択された定款の第1条は、次のように「相互自助」を位置づけた<sup>(14)</sup>。

第1条 1895年ロンドンで創設された本組織は国際協同組合同盟と称する。

国際協同組合同盟(ICA)は、ロッチデール先駆者たちの事業を受け継いで、完全独立と自力の方法で、現時の競争的な私企業制度を、公共の利益のために組織され、相互自助に基づく協同組合システムに転換することを追求する。

このように、国際協同組合同盟は「競争的な私企業制度を、公共の利益のために組織され、相互自助に基づく協同組合システムに転換すること」を目的とすると宣言したが、そこでは「相互自助」が協同組合システムの根本原理であるとされている。

のちにG. フォーク(ILO 初代協同組合局長となったフランスの協同組合運動の指導者・理論家)は1934年のICA第14回大会において、「相互自助」(mutual self-help)が「自助」(self-help)と「相互扶助」(mutual aid)の二つからなる協同組合の一般原理であること、一体的な原理であることを主張している<sup>(15)</sup>。

1992年のICA第30回大会におけるベーク報告では、協同組合の基本的価値の検討を行った結論として、いくつかの価値の中から最も本質的な価値として、①平等と公正、②自発性と相互自助、③経済的社会的な人間の解放、をあげていた<sup>(16)</sup>。

そして現行のICA定款においては次のようになっている。「第1条名称と所在地」について「第2条目的」のa)項に「相互自助と民主主義に基づいて世界協同組合運動を促進すること。」(“to promote the world co-operative movement, based upon mutual self-help and democracy”)をあげている<sup>(17)</sup>。

さらに国際クレジットユニオンは、「国際クレジットユニオン運営原則」(1984年)を定め、そこで「クレジットユニオン運営原則は協同の哲学とその平等・公正・相互自助の中核的価値に基づいている。」(These Credit Union Operating Principles are founded in the philosophy of cooperation and its central values of equality, equity and mutual self-help.)として、相互自助(mutual self-help)を位置づけている<sup>(18)</sup>。

このようにICAをはじめとした国際協同組合運動の根幹的位置にあるのが、この「相互自助」である。これは前述の人間観とも関わり、関係主義的人間観であり、「相互」と「自助」の2つの要素の統合されたものであり、他の組織にはみられない協同組合の独自性を発揮する基本原理であるといえよう。その意味でこの「相互自助」は本稿で検討対象とした個人主義

の「自助自律・自己責任」の「自助自律」と異なるものである。

「相互自助」に体现された協同の根本的な特質は、自立・独立したものの協同、自立のための協同にあり、自立と協同の相互関係、相互扶助と自立の調和的統合にそれを求めることができる。すなわち自立性・独立性を前提とした協同、自立性・独立性を志向する協同ということであって、決して自立性・独立性を否定して一体化することではないし、協同性を否定した個別性ではない。すなわち協同の特質は「相互自助」であり、「自立協同」なのである。

そのようにみてくると、21世紀は「相互自助」「自立協同」としての「協同の時代」であるということがいえよう。

### おわりに

こうした中で2008年10月号の月刊誌『世界』は、『「若者が生きられる社会」宣言』を特集して、作家・精神科医の“なだいなだ”とヤンキー作家“雨宮処凛（かりん）”が「相互扶助が自己責任論を打ち砕く！老人と若者の連帯で日本を変える」と題して対談している。そこでは現在の貧困や苦悩を解決するために最も大切なことは、若者や高齢者たちが「相互扶助の精神」で連帯することであると強調している<sup>(19)</sup>。このように相互扶助と連帯への大道が求められ、協同の再評価が始まったということは、歴史の動きが連帯と協同の方向へ大きく舵を切り替え始めたこととして注目されなければならない。

本稿第1節で述べたように、「自己責任」に対する批判、格差社会の問題指摘、そして連帯と協同への期待といった最近の社会的変化に着目するならば、それまでの自己責任一辺倒の流れから「自助自律・自己責任」の破綻とともに、連帯と協同の大道が求められ、歴史の動きが協同の方向へ大きく転換し始めたといえることが

できる。

こうした転換点において求められる社会経済システムの方向性は何か。それは①新自由主義的な自助自律の社会経済システムではなく、そしてまた②国家主導型社会経済システムでもなく、まさしく③人々の生活と人生といった人間存在の根底において、自発的な人々の結社による協同活動と地域における自主的自治的活動が結びあった、いわば多種多様なアソシエーションとコミュニティの自治による、連帯と協同に基づいた「相互自助」の社会経済システムに注目されなければならない。

ここにいう相互自助の社会経済システムは、歴史的継起と社会環境的受容を伴った個人と他者との関係性を重視する、個人主義でもない、集団主義でもない、新しい人間観としての関係主義に立脚した、国際協同組合運動が推進してきた基本原理である。現代における最大の社会的課題は、格差社会の超克であり、福祉・医療や食料や環境、さらに雇用や教育や若者たちの将来の人生の問題・人間存在の問題として提起されている深刻な社会的公共的課題に対して、よってどのように解決していくかにあると言えるであろう。

### 【注】

- (1) 本稿の「自助自律・自己責任」と「相互自助」に直接関わる筆者の論稿として、さしあたり以下を参照されたい。
  - ・「協同組合の基礎概念—その哲学・定義・特質—」（日本大学経済学部『経済集志』第72巻第1号、2002年4月）。
  - ・「人間にとっての『協同』の必然性とその条件」（日本共済協会『共済と保険』2004年2月）。
  - ・「利己的諸個人を前提としたアダム・スミスの『共感』と今日の『協同』」（農林中金『農林金融』2004年11月）。



- ・『『自助自律』か『自立協同』か』（日本共済協会『共済と保険』2006年3月）。
- ・『『自助自律・自己責任』の破綻』（日本共済協会『共済と保険』2009年3月）。
- ・『『自助自律・自己責任』の破綻と協同組合の役割』（協同組合経営研究所『にじ』No.627,2009年9月）。

(2) イラク人質事件に関する文献としてはさしあたり、イラクから帰国された5人をサポートする会編『いま問いなおす「自己責任論」』新曜社、2005年参照。同書中、久保 亨「政府・与党が誘導した自己責任論」、瀧川裕英「『自己責任論』の分析—魅力と限界」、醍醐 聡「国際比較で見た日本の自己責任論」、山口正紀「『自己責任』とメディアの責任」、八木紀一郎「『自己責任』とは何だったのか—民主国家における政府と個人の責任」の諸論稿が興味深い。

そのうち瀧川論文は自己責任を区分して、①責務としての自己責任（自己責務）、②原因としての自己責任（自己原因）、③負担としての自己責任（自己負担：自業自得・費用負担）を摘出し、これら3つを混同してはならないとする。それによればイラク人質事件の場合は、事前の注意を怠った自己責任としての自己責務は負うべきであるが、自己原因・自己負担（自業自得・費用負担）としての自己責任ではないとし、この件の問題性は自己責務が自己原因・自己負担にまで転化していったことにあるとしている。また同論文は、自己責任論が、効率性・自由・公平・平等の価値と結びついているため一定の根拠を有することに目配りしつつ、人間関係のぬくもりの欠如や個人の挑戦意欲の剥奪・委縮をもたらすことやかえって不平等の惹起を生起する場合があることから自己責任論の限界を指摘する。

さらに山口論文は、今回の自己責任キャンペーンが、「自業自得論」「自己負担論」となり、政治責任の「責任転嫁」や「責任隠蔽」に展開していったと告発する。

以上のイラク人質事件の「自己責任」が有する問

題性は、本稿のような社会経済における「自己責任」とは異なっているとはいえ、自己責任が有する限界性や危険性に対する一つの警告として傾聴に値するであろう。

(3) 以上の2つの文書は、内田公三『経団連と日本経済の50年—もうひとつの産業政策史』日本経済新聞社、1996年、p 29、227より。

(4) 以下の引用は、日本経済団体連合会（日本経団連）HP：<http://www.keidanren.or.jp/indexj.html>より。

なお「【図表3】日本経団連による『自助自律・自己責任』論」を本論末尾に掲載したので参照されたい。

(5) 以下の引用は、経済同友会HP：<http://www.doyukai.or.jp/>より。

なお「【図表4】経済同友会による『自助自律・自己責任』論」を本論末尾に掲載したので参照されたい。

(6) 『経済同友会50年のあゆみ（資料集）』（（社）経済同友会、1997年）。

(7) 当時経済同友会の代表幹事であった木川田一隆は、「自己責任原則」を自由企業制度の本質ととらえた論陣を張っていた。その企業社会責任論、社会との調和論、互助互恵論など興味深い主張を展開していた同氏は、「社会的責任とは社会の鏡に反映した個人的な責任でなくてなんであろう」（木川田一隆『木川田一隆論文集』政経社、1971年、p 197）を引用して、社会的責任を自己責任として把握し、また自己責任を主として企業および経営者の自己責任とするといった特徴を有している（同論文集、p 71、166、246、275参照）。

(8) 堀越芳昭共編著『「企業の社会的責任論」の形成と展開』ミネルヴァ書房、2006年における拙稿参照。

(9) 1995年ICA声明における協同組合の価値としての「自己責任」は、協同組合の目的実現や発展に対する各人の

義務を言い、ここにいう第1の意味である。なお

ICA 声明に関しては本文以下も含め、Dr.Ian Macpherson,

*Co-operative Principles for the 21st Century*, Studies and Reports No.26,ICA,December 1995.

（日本協同組合学会訳編『21世紀の協同組合原則』日本経済評論社、2000年参照。）

- (10) 経済財政諮問会議：2001年1月発足した経済財政諮問会議は内閣府に属し、総理大臣が議長を務める日本政府の重要な政策立案機関であり、新自由主義経済政策・「自助自律・自己責任」を促進してきた。とくに小泉構造改革における同会議の役割は極めて大きかった。なお、この会議において新自由主義・「自助自律・自己責任」の政策化には、日本経団連や経済同友会の見解や意向が強く反映していたことを看過することができない。

この経済財政諮問会議と並んで規制改革会議も新自由主義・「自助自律・自己責任」の政策化において重要な役割を果たした。この時期内閣府の「規制改革」の推進が新自由主義・自己責任論を促進することになる。村山内閣(1994年6月～1996年1月)の1995年の行政改革委員会規制緩和小委員会、橋本内閣における1996年の規制緩和小委員会、1998年～1999年規制緩和委員会、1999年～2001年小渕内閣・森内閣の規制改革委員会、2001年～2004年森内閣・小泉内閣の総合規制改革委員会、2004年～2007年小泉内閣の規制改革・民間開放推進会議は、新自由主義経済の推進や自己責任論の促進に重要な役割を果たしてきた。

- (11) 経済財政諮問会議 HP より。  
[http://www.keizai-shimon.go.jp/cabinet/2001/decision\\_0626.html](http://www.keizai-shimon.go.jp/cabinet/2001/decision_0626.html) より。
- (12) 経済財政諮問会議 HP より。  
<http://www.keizai-shimon.go.jp/cabinet/chronology.html> より。
- (13) 以下1995年『協同組合に関するICA声明の背景文書』について、注(9)と同じ、原著はpp 13-14, p 6, p 15-16, 邦訳は31-32ページ、24ページ、

34ページ参照。

- (14) ICA, *Report of the Proceedings of the Tenth Congress of the International Co-operative Alliance held at Basle 22nd to 25th August 1921*, pp 72-75.

なお、ICA 定款に関して次の拙稿参照。

「1937年ICA原則の成立とICA定款の展開－独占禁止法適用除外要件の根拠－」中央協同組合学園『農協基礎研究』第17号、1997年7月。

- (15) ICA, *Report of the Proceedings of the Fourteenth Congress of the International Co-operative Alliance at London 4th to 7th September, 1934*, p.167.
- (16) S.A. ベーク著／日本生協連・生協総研訳『変化する世界における協同組合の価値』コープ出版、1993年、8、43、185頁。  
S.Ake Book, *CO-OPERATIVE VALUES IN A CHANGING WORLD*, Report to the ICA Congress Tokyo, October 1992, Studies and Reports No.19, p.13, 51, 206.
- (17) ICA, *Review of International Co-operation*, Volume 90, No.3, 1997, p.15.
- (18) 「国際クレジットユニオン運営原則」は以下参照。  
[http://www.woccu.org/functions/view\\_document.php?id=OperatingPrinciples](http://www.woccu.org/functions/view_document.php?id=OperatingPrinciples)
- (19) 『世界』第783号、2008年10月号、岩波書店、140～148ページ。

【図表3】日本経団連による「自助自律・自己責任」論

(太字：筆者による)

	年 月 日	文 書 名	分 類	主 な 内 容
1	1983年1月26日	「産業行政と事業活動のかわり合いに関する意見」	②経済改革・規制改革 1	「民間の <b>自己責任原則</b> の徹底を前提に、通常の事業活動に対する行政介入を極力抑制する必要がある。」
2	1985年	「我が国産業の創造的展開と基盤整備」	②経済改革・規制改革 2	「産業政策も従来の業種別のでこ入れ、業種別振興型、あるいは規制型から <b>市場原理</b> と企業の <b>自己責任原則</b> を基本にした基盤整備型に転換すべきである・・・」
3	1991年9月14日	「経団連企業行動憲章」	①企業行動基準・経営者の在り方 1	「各企業および業界はすでに各種規則等により <b>自己規律</b> に努めているが、この際、各企業の経営トップや業界団体が率先して本憲章の趣旨を社内および業界内に徹底し、改めて企業行動や商慣行のあり方等を総点検することを要請する。企業行動総点検の努力が重ねられ、 <b>自己責任原則</b> が確立されてこそ、はじめて市場は自由・透明・公正なものとなる。」とし、「公正なルールを守る5原則」のうち第3原則として「 <b>自己責任原則</b> を徹底する。」ことが掲げられた。
4	1992年7月7日	「自由・透明・公正な市場経済を目指して一規制緩和のための提言」	②経済改革・規制改革 3	「ともするとこれまで企業としても政府規制の保護の下に安住している面があったが、この際、改めて自らの行動を抜本的に点検し、経団連企業行動憲章で確認した <b>自己責任原則</b> を徹底するとともに、行政依存を慎むことが不可欠である。」「さらに、消費者が <b>自己責任</b> に基づき自由で主体的な選択ができるよう、商品・サービスの価格・質に関する正確な情報提供がなされるべきである。」(本資料は、内田公三『経団連と日本経済の50年—もうひとつの産業政策史』日本経済新聞社、1996年より。)
5	1995年7月18日	「新産業・新事業創出への提言—起業家精神を育む社会を目指して」	②経済改革・規制改革 4	「わが国において、新産業・新事業の展開が捗々しくないことの原因としては、戦後の目覚ましい発展という成功ゆえに安定を良しとする風土が定着し、反対に何事にも失敗を恐れず取り組む意識や創造的な試みや挑戦への気概の希薄化が社会全体にみられるということは否定できない。同時に、事業活動や資金調達に係わる様々な規制の存在、それと裏腹な関係にある既得権重視型の制度や政策運営の仕組みが、本来、自由で活力のあるべき市場メカニズムの働きを妨げていることが、新たな企業の創設や既存企業の創造的な事業展開を阻んでいることも明らかである。これらの制度・環境的要因が、国民の意識を起業家精神からさらに遠ざけ、社会全体が「起業」に重要な価値を見いだせない構造を作り出している。このような現状を改めるには、まず何よりも、国民・企業自らが自己革新を 図り、 <b>自己責任原則</b> の下に新たなチャレンジを行おうとする気風を養わなければならない。併せて、規制緩和や商慣行の是正をはじめとする経済・社会全体にわたる改革を推し進め、市場における様々な試みが現状を維持しようとする力に潰されることなく実行に移され、評価を受けることが可能とならなければならない。それとともに、新たな事業に挑もうとする者が <b>自己責任</b> の下にリスクを負い成功の報償を得、出資者等リスクを分担する者も成功の報償を公正に分ちあえる仕組みの構築が必要である。」
6	1996年3月26日	「創造的な人材の育成に向けて—求められる教育改革と企業の行動—」	⑤社会生活・人材・教育 1	「今後のわが国社会において求められる人材は、主体的に行動し、 <b>自己責任</b> の觀念に富んだ、創造力あふれる人材である。こうした人材を育成していくためには、誰もが、自分の目標を実現する上で相応しい教育や進路を選択でき、その能力を最大限に発揮できるよう、「複眼的」で「複線的」な人材育成システムを実現していく必要がある。」「今後のわが国社会において求められる、創造的な人材とは、 <b>自己責任</b> の下に、主体的に行動する人材であり、こうした人々の能力を最大限伸ばすことができるような環境を整えていくことが求められる。」「 <b>自己責任</b> の觀念：その一方、個人の自由で主体的な選択が、野放図とならずに、社会的意義、価値を持つものとするためには、個人一人ひとりが選択に伴う責任を引き受けることが必要である。選択とは、もう一つのことを捨て去ることであり、 <b>自己責任</b> とはいくつかの選択肢の中から自分の判断で選びとることである。」「個人が主体性と <b>自己責任</b> を確立することは、他者の主体性を尊重する社会性の涵養、社会規範・倫理に関する意識を高めることにもつながる。」
7	1996年10月1日	「魅力ある日本—創造への責任— 経団連ビジョン2020 骨子(改訂版)」	①企業行動基準・経営者の在り方 2	「 <b>自己責任原則</b> に則り、企業倫理を遵守しつつ、公正かつ自由な競争を展開する。〔企業倫理〕 <b>自己責任原則</b> に則り、自助・自治意識に基づいて公正かつ自由な競争を展開する。その際、法律のみならず社会的規範を遵守するなど、企業倫理の徹底を図る。」
8	1996年12月10日	「財政民主主義の確立と納税に値する国家を目指して—財政構造改革に向けた提言—」	③財政改革・地方改革 1	「我々は民主的規律、効率性、 <b>市場原理</b> の導入、 <b>自己責任原則</b> の徹底の4原則に基づいて、財政構造を改革していくことが求められているが、財政構造改革の究極の目標はあくまで経済・社会の活性化にあることを忘れてはならない。一方、国民・企業の側においても行財政に何もかも依存するというこれまでの意識を改

経営者団体による「自助自律・自己責任」の展開（堀越芳昭）

				め、 <b>自己責任原則</b> を徹底し、改革に向けた取り組みに積極的に協力し、国民が自らの税金の使途を主体的に決定する「財政民主主義」を実現しなければならない。」
9	1996年12月10日	「透明で持続可能な年金制度の再構築を求める」	④社会保障・社会福祉 1	「高齢者の生活を公的年金だけで支えることは、最早不可能であり、国民の <b>自助努力</b> による私的年金の充実を急ぐ必要がある。国民は自らの選択と責任のもとに、現役時代から必要な資金を準備しておくことが求められており、年金制度においても、民間企業の知恵と活力を最大限に活用すべきである。」
10	1996年12月17日	「企業行動憲章の改正（手引き）」	①企業行動基準・経営者の在り方 3	「 <b>自己責任の強化</b> 」が唱えられ、その「実行の手引き」で「市場経済体制の前提である <b>自己責任原則</b> のっとり、 <b>自助・自律意識</b> に基づいて公正、透明、自由な競争を展開する。」
11	1996年12月17日	「世代を越えて持続可能な社会保障制度を目指して～社会保障制度改革のビジョン～」	④社会保障・社会福祉 3	「21世紀の本格的な高齢社会、価値観の多様化、メガ・コンペティションの時代にあつて、豊かで活力ある経済社会「魅力ある日本」を実現するためには、 <b>市場原理</b> と <b>自己責任原則</b> を基本に、国民一人ひとりが自らの能力や個性を最大限に発揮できるよう、これまでのキャッチ・アップ型のわが国の諸制度を抜本的に見直していかなければならない。」「社会保障制度の再構築にあたっては、これまでの総花的、画一的な制度を改め、 <b>自立・自助</b> を前提に、国民全体で高齢化に伴う負担を分かち合う、効率的で公平かつ多様な選択肢を持った、経済的に持続可能な社会保障制度を目指すべきである。」
12	1998年7月21日	「国民が信頼できる公的年金制度の再構築を」	④社会保障・社会福祉 3	「増加し続ける高齢者が現役として活躍できる社会システムを構築するとともに、国民の生活を将来にわたって安定させるため、一人一人の <b>自助努力</b> に基づく企業年金、個人年金の充実を促し、公的年金制度も抜本的に改革する必要がある。」「 <b>自助努力型社会</b> への移行の流れの中で、国民の老後所得保障を充実させていくためには、今後、公的年金はナショナルミニマムの水準を基本とし、持続可能な制度に再構築する一方、 <b>自助努力</b> としての企業年金、個人年金を充実させていくことが不可欠である。その一環として、私的年金の選択肢を増やすという観点から、確定拠出型企業年金の導入を急ぐべきである。仮に、公的年金の保障する老後所得が縮小したとしても、公的年金にかかる個々の負担が軽くなれば、制度の安定性が確保されると同時に、私的年金としての企業年金、個人年金の充実のもとで、国民は <b>自らの選択と責任</b> によって老後の所得保障を確保することができるようになり、将来に対する不安感を払拭することができる。」
13	1998年10月12日	「日本経済の再生と21世紀における豊かで活力ある経済社会の構築のためにー経済戦略会議への提言ー」	②経済改革・規制改革 5	「経済界としても、 <b>市場経済主義</b> の貫徹、 <b>自己責任原則</b> の徹底を理念に、構造改革を前向きに受け止める必要がある。」
14	1998年10月20日	「経済再生に向け規制緩和の推進と透明な行政運営体制の確立を求める」	②経済改革・規制改革 6	「 <b>自立、自助、自己責任</b> の確立と規制緩和の活用：規制緩和の主張に対して、規制を求めるのは業界であるとの批判がある。経済的規制を撤廃・緩和し、市場での公正な競争に任せていくことが世界の流れであり、規制に安住し事業の革新を怠ればいずれ市場から退場せざるをえなくなろう。経済界としても、総論賛成、各論反対の批判を浴びないよう、 <b>自立、自助、自己責任の原則</b> に立つて切磋琢磨していくことが求められる。また、規制撤廃・緩和を受けて、起業家精神を発揮し、新事業・新産業を積極的に展開することが、経済界の任務であり経済再生に貢献する道であると確信する。」
15	1998年12月10日	「消費者契約法（仮称）のあり方について」	⑤社会生活・人材・教育 2	「それぞれに歴史的背景の異なる各国の消費者法を参考にして、わが国の消費者がトラブルに巻き込まれないために、法的意識のやや希薄な消費者に対し、その <b>自己責任原則</b> の周知徹底を図ると共に、事業者についても <b>自己責任原則</b> を強調する。」「中間報告の趣旨に沿って、立法の目的に事業者とともに消費者が <b>自己責任</b> を負う旨を明記すべきである。事業者はグローバル・スタンダードを求められ、日々行動、努力している。今後、事業は国境を越えて我が国にも参入してくるし、我々としても外国に参入していく。その場合、海外企業の取引形態を、それぞれの国の習慣や歴史、法制度の違いから、奇異もしくは不適合と判断する消費者が出る可能性が多い。その問題は一気に打破できるものではないが、消費者は各国の考え方の違いを認識することが必要となる。要は、消費者の <b>自己責任原則</b> の認識、消費者団体の啓蒙活動、及び事業者の新取引形態を理解してもらう説明努力に帰すると考えられる。本法の一つの大きな課題である。」
16	1999年9月29日	金融システムの一層の強化のために	②経済改革・規制改革 7	「 <b>自己責任原則</b> の確立と <b>市場規律</b> の発揮のための諸制度の整備： <b>自己責任原則</b> を確立していくには、金融取引に伴うリスクとリターンの関係の明確化と透明性の向上を図っていく必要がある。」「財政負担を含め膨大な社会経済的な費用を軽減するとともに、 <b>自己責任</b> と <b>市場規律</b> を基本とした金融システムの実現を推進

				していく上から、預金者等に <b>自己責任</b> を問う環境が整い、預金等債権の全額保護に替わる新しいセーフティネットが整備され、かつ経済情勢の激変など金融機能に著しい障害をもたらす擾乱要因が発生しない限り、特例措置は当初の予定通り廃止することが望ましい。
17	2000年4月18日	「自立自助を基本とした地方財政の実現に向けて」	③財政改革・地方改革 2	「 <b>自立自助</b> 」を提唱
18	2001年10月16日	「2001年度経団連規制改革要望－経済社会の構造改革と行政改革の断行に向けて－」	②経済改革・規制改革 7	「経済界としても、 <b>自主・自律・自己責任原則</b> に基づいて行動することを徹底し、今後も規制改革の断行に向けて、政府の取り組みを全面的に支援するとともに、引き続き関係先への働きかけを行なっていくきたい。」とし、「多様化する利用者のニーズに対応して、介護・福祉サービスの質量両面の充実を図るためには、サービス供給主体に <b>競争原理</b> を導入し、施設介護サービスの運営主体が創意工夫を発揮できる環境を整備することが不可欠である。」 「新しい経済社会システムにふさわしい「複眼的」で「複線的」な教育・人材育成システムを確立する必要がある。そのためには、教育界側の自由裁量の余地を拡大して <b>競争原理</b> を導入し、各教育機関が <b>自己責任の原則</b> に基づいて創意工夫を凝らし、学生や社会のニーズに即して多様性に富んだ特徴ある教育が実施できるようにすべきである。」「大学の <b>自己責任</b> による時代のニーズを先取りした学部・学科の設置」
19	2001年10月17日	「厚生労働省「医療制度改革試案」に関する見解」	④社会保障・社会福祉 4	「持続可能で安定的な医療保険制度を構築するためには、国民1人ひとりの「 <b>自立・自助・自己責任</b> 」を基本とし、国民の選択肢を拡大して、 <b>自助努力</b> を促すための環境整備を図ることが重要である。」
20	2002年10月15日	「企業行動憲章の改正（手引き）」	①企業行動基準・経営者の在り方 4	「 <b>自己責任の強化</b> 」が唱えられ、その「実行の手引き」で「市場経済体制の前提である <b>自己責任原則</b> ののっとり、 <b>自助・自律意識</b> に基づいて公正、透明、自由な競争を展開する。」
21	2003年1月14日	「医療制度の抜本改革に関する基本的考え方と「厚生労働省試案」に関する見解」	④社会保障・社会福祉 5	「保険者が財政責任を負い、 <b>自主・自立・自己責任</b> の下、保険者機能発揮により医療費低減と被保険者の健康づくりを推進すれば、保険者・被保険者に負担保険料等においてメリットが生じる仕組み等の導入。」
22	2003年3月18日	「安心・安全で自由なネット社会を目指して」	⑤社会生活・人材・教育 3	「以上の実現には、企業を含めネットワークに参加する者全てに相応の負担が伴うが、ネット社会の利便性と自由は、そのような <b>自立、自助、自己責任</b> の原則に基づいた取組みなくして享受できないことを銘記すべきである。政府による規制ではなく、企業や個人の創意工夫が最大限発揮される環境を確保し、最も適切と考えられる措置を講じている取引等の相手方を選択することで <b>市場原理</b> の中で「安心・安全」を確保していく必要がある。ただし、市場の要求に直接さらされない政府については、国・地方を問わず、他の主体に増して厳格な対策が求められることは言うまでもない。」「個人には、 <b>自己責任の原則</b> の下、不用意に個人情報を提供しない慎重さが求められる。」
23	2004年5月18日	「企業行動憲章の改正（手引き）」	①企業行動基準・経営者の在り方 5	「企業の <b>自己責任、自己判断</b> による行動を徹底する。」「日本経団連は、不祥事を起こした企業に対して、 <b>自己責任</b> に基づく申し出を基に措置を決定して実施し、改善策とその実施状況の報告を要請する。」
24	2004年12月14日	「財政の持続可能性確保に関する提言～活力溢れる未来を育むために～」	③財政改革・地方改革 3	「将来にわたって、セーフティネットとしての社会保障制度を維持するためには、社会保障の役割を「 <b>自立・自助・自己責任</b> 」の原則に則って再定義し、公的保障の範囲は、 <b>自助努力</b> でカバーできないリスクに絞らねばならない。例えば、公的年金については、公費を「加齢による稼得手段喪失後の最低限の生活保障」に集中し、それ以上の給付は保険料で賄うべきである。また、公的年金の縮小と併せて、 <b>自助努力</b> を後押しする観点から、企業年金や個人年金に対する税制等での支援をセットで行うことが「欠かせない」。医療や介護についても、給付費の増加を抑えるため、公的保障の範囲を、生命、健康、基礎的生活の維持に必要な不可欠であり、市場に委ねることが不適切なサービスに限定するとともに、保険外サービスと保険サービスの併用を進めるべきである。」
25	2006年6月20日	「主体的なキャリア形成の必要性と支援のあり方～組織と個人の視点のマッチング～」	⑤社会生活・人材・教育 4	自己マネジメント力（ <b>自己責任意識、柔軟性</b> ）
26	2006年6月20日	「我が国におけるコーポレート・ガバナンス制度のあり方について」	①企業行動基準・経営者の在り方 6	「本来、株式市場とは、ルールや倫理に従って、企業や株主、投資家が <b>自己責任</b> に基いて、各種の株式取引を行うべきところである。また、政府や証券取引所には、市場において、 <b>自己責任</b> に基いて行動する投資家の保護（公正取引の確保、適時適切な情報開示等）という役割がある。」

経営者団体による「自助自律・自己責任」の展開（堀越芳昭）

27	2007年1月1日	「希望の国、日本」	④社会保障・社会福祉 6	「国民生活のセーフティネットである社会保障制度を将来にわたり持続可能なものとしていうには、社会保障給付の増大を徹底して抑制し、経済の身の丈に近づけていく必要がある。このため、まず <b>自助・互助</b> で対応する部分と公的制度で対応する部分の役割分担を見直し、公的制度の関わる範囲を大幅に縮減することが求められる。」「10年後の姿（社会保障制度改革） <b>自立・自助</b> を基本とし、国民一人ひとりが、老後の生計、傷病などのリスクに対する備えを行っている。家族・親族、地域コミュニティ、企業などによる <b>互助</b> がこれを補完している。社会保障制度は、 <b>自助や互助</b> ではカバーできないリスクへの対応をより重視したものとなり、国民の安心の拠りどころとなっている。」「高齢化社会に迎えて、国民一人ひとりが『 <b>自立・自助</b> 』の精神に立ち、公的社会保障制度は、経済の身の丈に合わせて、中長期的に持続可能なものとしていく。」
28	2007年4月17日	「企業行動憲章の改正（手引き）」	①企業行動基準・経営者の在り方 7	「企業の <b>自己責任</b> 、自己判断による行動を徹底する。」「日本経団連は、不祥事を起こした企業に対して、 <b>自己責任</b> に基づく申し出を基に措置を決定して実施し、改善策とその実施状況の報告を要請する。」
29	2009年2月17日	「国民全体で支えあう持続可能な社会保障制度を目指して―安心・安全な未来と負担の設計―」	④社会保障・社会福祉 7	「いま一度、社会保障制度全般を見直し、真の意味での「皆年金・皆保険」を実現するとともに、 <b>自助・自立</b> を基本としつつも、 <b>自助努力</b> では対応しきれない部分は <b>相互扶助</b> によるセーフティネットを確保するなど、高齢化が進展する中でも安心で活力ある「中福祉・中負担」型の社会保障制度を確立すべきである。」など相互扶助の役割への言及、また「公的保険制度とサービス提供体制は、わが国医療・介護制度を支える両輪である。国民皆保険、公的医療・介護保険制度を堅持し、真に必要な医療・介護サービスは保険制度で適切に確保できるよう、サービス提供体制の整備・充実を急ぐ必要がある。一方、 <b>自助・自立</b> を旨とし、効率化・適正化を図る観点から、公的保険制度に過度に依存することのないよう、 <b>自助努力</b> を支援し、国民全体が公平で納得性の高い負担の仕組みを構築することが求められる。」

【備考】1～2：内田公三『経団連と日本経済の50年―もうひとつの産業政策史』日本経済新聞社、1996年、p.29、227より作成。  
2～29：日本経済団体連合会（日本経団連）HP: <http://www.keidanren.or.jp/indexj.html> より抽出作成(2009年5月22日)。

【図表 4】経済同友会による「自助自律・自己責任」論

（太字：筆者による）

	年 月 日	文 書 名	分 類	主 な 内 容
1	1960年7月15日	「貿易・為替自由化対策」	①企業行動基準・経営者の在り方 1	「金融機関は・・・公共性に基づいた <b>自己責任原則</b> の貫徹を経営の基本とする・・・」
2	1960年10月28日	「企業税制の改正に対する意見」	①企業行動基準・経営者の在り方 2	「企業の安易な資金調達を態度を反省しもって <b>自己責任</b> の徹底を期すること」
3	1965年4月15日	「新しい自由企業体制の確立」（木川田一隆）	①企業行動基準・経営者の在り方 3	「当面の危機を糊塗せんとするあまり、企業の <b>自己責任</b> を看過する風潮がたかまれば自由企業体制の根本をそこね、自由経済の危機を招く。」「企業は、①経営者の <b>自己責任</b> の覚醒、②協調的競争と想像力の培養、自主技術の開発など、新しい経営理念を明確化し、新しい自由企業体制を確立せよ。」
4	1972年1月21日	「新しい経済の創造」（木川田一隆）	④社会保障・社会福祉 1	「その場合の福祉社会は、専ら国の手にまかせるのではなく、社会構成員が <b>自己責任原則</b> 、各自の努力に立つ <b>相互互惠</b> の社会であるべきで、企業も国民福祉工場に貢献する経営政策の確立に努めよ。」
5	1985年4月26日	「『開かれた行動する政策集団』に向けて」（石原 俊）	②経済改革・規制改革 1	「新しい時代の経済同友会の役割は、①技術革新と民間活力をテコとする『新しい成長』を追求していくこと、②『世界のための日本』としての国際化を実行すること、③ <b>競争原理</b> と <b>自己責任</b> による『民間主導型社会』を建設すること。」
6	1988年1月22日	「運輸市場の構造変化と規制緩和―自己責任原則の確立と新しい公共政策の展開をめざして―」	②経済改革・規制改革 2	「規制緩和を推進するための基本的な視点を一言で表現するならば、それは経済社会の発展段階にふさわしい <b>自己責任原則</b> を確立することである。」
7	1990年10月30日	「第三次行革審に望む」	⑤社会生活・人材・教育 1	「企業も個人も行政依存から脱却し、『 <b>自己責任原則</b> 』を堅持することではなくてはならない。『消費者保護』の名のもとに安易な規制強化につながらないよう、十分な注意が必要である。」
8	1991年4月24日	「『時代への挑戦』を使命として」（速水 優）	⑤社会生活・人材・教育 2	「①自由と責任の確立。自由を主張する以上、企業も個人も <b>自立し、自己責任</b> を貫徹する決意を持て。」

9	1992年1月4日	「行動の年—世界と調和する日本、社会と調和する企業」(速水 優)	①企業行動基準・経営者の在り方4	「企業は、①自己責任体制の確立、企業行動規範の策定・順守など・・・市民社会とともに発展する企業を目指せ。」
10	1992年4月23日	「創造的経営への自己革新」(速水 優)	①企業行動基準・経営者の在り方5	「経営者は、自らの判断と自己責任において企業経営に取り組め。」
11	1995年6月23日	「企業家精神復活—日本経済の新たな飛躍に向けて—」	①企業行動基準・経営者の在り方6	「いわゆるキャッチアップ時代が終わった今、日本経済が目指すべき方向は、市場原理と自己責任原則の徹底を根幹とする競争力・活力の維持発展である。この変化の時代にこそ多くのビジネスチャンスが存在する。」「市場の原理と自己責任原則の徹底を図る」「投資家自己責任原則のより一層の徹底を図る事」「新しく企業を起こすこと、あるいは新規事業を展開することはあくまでも、市場原理の下、自己責任に基づく個々の事業主体の問題である。」
12	1995年9月8日	「規制撤廃・緩和に関する要望 行政改革委員会、規制緩和小委員会の活躍に期待する」	②経済改革・規制改革3	「直接供給者の供給責任のあり方、需要家の自己責任原則等、直接供給の実現に向けた前向きな議論が必要である。」「機関投資家の競争が促進され、運用技術の向上を担保するためにも、また、自己責任に基づく選択を徹底するためにも、時価ベースで比較可能な形の運用成果の公開を早急に行なうべきである。」
13	1996年1月10日	「日本再生への経営者の行動指針—1996年年度見解—」	①企業行動基準・経営者の在り方7	「企業内においても自己責任の下、社員一人一人が自立し、その持てる多様な能力を発揮することが新たな活力、創造力につながる。我々はそうした企業に改革していく。」「日本を再生する活力の源泉は市場にある。そこで主役は民間、すなわち国民と企業である。もちろん市場は優勝劣敗の場であり、参加者全てに自己責任が厳しく問われる。しかし、より重要なのは市場は創造と発展の機会を提供する場だということである。」
14	1996年7月4日	「心豊かな情報社会をめざして—新しい社会の創造を支える情報化—」	⑤社会生活・人材・教育3	高度情報ネットワーク社会は、「②より一層の自己責任が求められる」として、「高度情報ネットワーク社会は、個人を基本単位とする社会である。ネットワークへの参加や活用は、基本的に個人の自主性に委ねられ、反面それに伴うリスクも自己責任に寄らねばならない。」とする。「個が確立され、自己責任原則が徹底された社会」が求められ、「現在の日本社会では個が確立されておらず、自己責任の欠如から生まれる「もたれあい・甘えの構造」が社会のあらゆる場面において多くの歪みをもたらしている。」とする。「情報化は、個の確立、自己責任原則、市場原理、競争社会といった意味で、基本的には米国型社会の流れを追うものであるが、同時に我々にとって重要なことは、情報化を日本の歴史や風土とどのように調和させていくかを模索し続けていくことである。」
15	1997年1月9日	「市場主義宣言—21世紀へのアクション・プログラム—」	②経済改革・規制改革4	「横並び体質を脱し、自己責任原則を貫く。我が国の企業行動を強く律し、市場全体を非効率にしている横並び体質から脱却する。横並び体質の本質は、責任逃れに他ならない。これが払拭されない限り、確固たる自己責任原則は確立されない。また、横並び体質は行政の関与を招く土壌ともなっている。民民規制撤廃の第一歩は、企業が護送船団方式への安住や横並び体質を脱し、業界協調よりも自らの顧客や消費者の利益を優先するといった自己責任に基づく行動に徹することである。」「従来の護送船団方式の下での裁量型金融行政は、金融システムのビッグバンに伴い、市場メカニズムと自己責任原則に基づく市場機能重視のルール型行政への転換が急務であり」 「まず何よりも、国・地方を含めた一般政府及び公的企業を合わせた公的部門全体の活動範囲を、民間主導、市場原理、自己責任・自立自助を基本として大幅に縮小するとともに、公的部門の活動にも市場原理を導入し、「小さな政府」「効率的な政府」を実現することが急務である。」「我々が考える企業変革の基本方向は「市場を最も重視すべき拠所とする企業行動の確立」である。企業のパフォーマンスは市場でのみ判断される。もちろん、社会が企業に求める倫理に反する行動に対しても、市場はペナルティを科すはずである。多様なステーク・ホルダーとの間の関係も、市場を通した関係の中で透明で公正なものにしていくことができる。それらが「市場を最も重視すべき拠所とする」ことの意味である。それは同時に、「市場に対する責任を企業行動の原点とする」ことでもある。市場に対する責任とは、正しい企業行動原理や適正なルールに則って、利益を追求することが企業の第一の判断基準であることを確認し、活動の結果としての市場の評価を受け入れること、その行動と結果に対する自己責任の原則を企業行動の根本に置くことである。」「これまでのいわゆる日本型雇用関係は、新卒一括採用、年次別管理、年功序列、長期安定雇用、企業内教育・訓練などを特徴としてきた。しかし、これら我が国の雇用に関わる慣行を形作り、可能として来た環境が企業側および従業員側の両面から大きく変わりつつある。その基本的方向は、雇用・労働の分野においても市場原理の長所と自己責任原則を導入

経営者団体による「自助自律・自己責任」の展開（堀越芳昭）

				し、企業と個人が市場を通して相互に選択しあう関係を作り上げていくことである。」
16	1997年3月27日	「こうして日本を変えるー日本経済の仕組みを変える具体策」	②経済改革・規制改革 5	「市場参加者は、企業・個人を問わず、的確かつわかりやすく開示された情報をもとに、 <b>自己責任原則</b> に基づいて、経済活動を行っている。」
17	1997年4月24日	「民間活力を引き出す構造改革をー1997年度通常総会 牛尾代表幹事所見ー」	②経済改革・規制改革 6	「 <b>自己責任</b> による金融システム改革を」「経済はますますグローバル（国際性）、フリー（ <b>自己責任</b> ）、オープン（透明性）の方向に進みつつあり、企業も市場でますます厳しく評価されるようになる。」「経営者の <b>自己責任</b> の貫徹」「経営者の <b>自己責任</b> に基づく判断と努力によってこそ、企業や個人にとって利便性が高く、効率的で魅力のある金融資本市場を作る金融ビッグバンの目的が達成できる。」
18	1997年4月25日	「安心して生活できる社会を求めてー社会保障改革の基本的考え方」	④社会保障・社会福祉 2	「日本経済の構造改革について言われている基本理念は、 <b>自主・自立・自己責任</b> である。つまり、従来の結果平等に重きをおいた計画主導型のシステムから、機会均等と競争原理に重点を置いた市場型のシステムに変革していこうと言うことである。」「年金や医療などの社会保障の役割は、国民一人一人が安心して生活できるようにすることにある。」「自立した個人」という考え方を徹底すれば、自らの生活や安全は自らがすべて責任を持つという考え方もあるが、個人には自ずから限界がある。個人の限界を補完し、共同体が一定の役割を果たすことによって社会が成り立っていると考えられる。」
19	1997年6月24日	「効率と信頼を目指してー市場を中心とした経済社会の構築」	②経済改革・規制改革 7	「3. <b>自己責任原則</b> に基づく経営を行なう」
20	1998年1月8日	「日本経済活性化への我々の決意ーバブルの総決算と21世紀への展望を開く年ー」	①企業行動基準・経営者の在り方 8	「1998年、我々には当面する二つの大きな課題がある。第一は、企業への内外での信頼の回復であり、第二は自己革新によるバブルの清算と同時に、21世紀への展望を開く新たな挑戦である。 第一の信頼回復については、経営者は <b>自己責任</b> に徹し、高い倫理観に基づいた企業行動をとるべきことは当然として、社外取締役の活用、監査役機能の強化、時価会計に基づく情報開示など、コーポレート・ガバナンスの確立が急務である。第二の課題は自己革新である。経済のグローバル化や規制撤廃・緩和は、新たなビジネスチャンスを提供する。これを自らのものにするか否かは、まさに我々経営者の責務である。いまこそ革新への経営者のリーダーシップが求められる。これをできない経営者は、その企業と共に市場から退場せざるを得なくなるであろう。昨年来の「日本売り」「ジャパン・プレミアム」といった市場の声に真剣に耳を傾け、経営者は <b>自己責任</b> において市場の評価を高めなければならない。特に、バブル後遺症の代表である金融システム安定化・活性化についての政策的対応は出揃った。今後のその成否は経営者の決断に委ねられている。危機は逆にチャンスである。金融システム改革の中で、自らが担う機能と役割を自ら見極め、抜本的経営改革に取り組むことを期待したい。もちろん、経営改革の必要は金融機関に限らず、全企業共通の課題である。我々は <b>自己責任</b> と創造的破壊によって、いわゆる「ダイナミック・ジャパン」拡大の推進力になるよう挑戦する。」
21	1998年7月29日	「地方主権による新しい国づくり」	③財政改革・地方改革 1	「Ⅱ. 新しい国づくりの基本的方向ー地域の自主性と <b>自己責任</b> を基本とする地方自治システムへの転換」「そのためには、地域の自主性と <b>自己責任</b> を基本とする地方自治システムへ転換し、新しい国づくりを目指さなければならない。」「官民の役割分担の適正化については、我が国においても行政改革委員会が「行政関与のあり方に関する基準」を定めており、「民間でできるものは民間に委ねる」、「 <b>市場原理</b> と <b>自己責任原則</b> にのっとり、民間活動の補完に徹する」との基本的な考え方を徹底すべきである。」「住民が自らコストを負担する以上、自分の納めた税金の使途を監視するという、地域社会での <b>自己責任意識</b> を確立していくことが重要になる。」「情報開示と <b>市場原理</b> の導入により、市場のチェックに耐えうる財政体制を構築することが、地方政府の財政運営に対する <b>自己責任</b> を高め、財政自主権を確立するうえで重要である。」「市町村が、行政サービスの提供、起債を含む財源調達両面から独自の判断で <b>自己責任</b> を負うことの出来る適正な規模を追求することが望ましいが、このためには自主的な合併により対応することは現実的で一つの有効な方法である。」「地方自治の改革は歳入・歳出両面にわたる既得権との闘いである。自主性と <b>自己責任</b> を基本とするシステムへの転換には、その過渡期に、国及び地方政府に一時的には混乱が生じ、結果として地域間に様々な格差が生じることはやむを得ないことであり、改革の初期には痛みを覚悟しなければならない。」「
				「われわれは、新内閣が全力を集中的に投入して経済の活力再生に取り組むよう期待するとともに、経済界として <b>自己責任原則</b> に



22	1998年8月4日	「小渕新内閣への期待と提言」	②経済改革・規制改革 8	に基づき自らの企業改革に邁進する所存である。」「当の金融機関がそれぞれ抜本的なリストラに取り組むとともに、自らの特色を活かす将来像を <b>自己責任</b> によって確立すべきこと」
23	1999年2月18日	『第14回企業白書』(『個』の競争力向上による日本企業の再生—経営者の能力が問われる時代—)	①企業行動基準・経営者の在り方 9	「公正かつ透明性の高い共通ルールの整備は、市場参加者が <b>自己責任</b> に基づいて経済活動を行なうグローバルな経済システムの構築を促す。」「個人も自律型社員として働き、 <b>自己責任</b> においてキヤリアを形成することになる。」
24	1999年4月27日	「21世紀をリードする企業経営の実現のために—会計2000年問題を乗り越えて—」	⑤社会生活・人材・教育 4	「市場主義の下では、投資家が、 <b>自己責任</b> で投資判断を行うことが原則である。従って、投資判断基準として、情報開示の適切性と適時性が、不可欠である。」「アメリカにおいては、学校教育や従業員教育において投資に対する <b>自己責任意識</b> あるいは運用マインドというものが十分に醸成、浸透していることも、確定拠出型年金が成長した要因と言える。日本でも、導入にあたっては、従業員への投資教育や投資関連情報の開示は言うまでもなく、学校教育への投資教育の織込みも実施するべきである。」
25	1999年6月30日	「志ある人々の集う国—志を育て、尊重し、達成できる新しい日本を目指して—」	⑤社会生活・人材・教育 5	「真の民主主義が成立するためには、「個の確立と尊重」「 <b>自己責任原則</b> の徹底」および「パブリック・マインドの共有」が前提条件として必要である。」「本来、法治主義の下では、社会的なルールの下に <b>自己責任</b> で行動することを原則とし、その結果として起こるトラブルは事後的に司法によって解決することが基本である。」「新しい日本は、何よりも選択と挑戦の機会が豊かで、個の自由な意志と能力が最大限に発揮できる社会システムを持つ国でなければならない。その上で、新しい日本は自立した個が <b>自己責任</b> の下に生き生きと活動する社会となる。」「学校に加えて、家庭や社会の教育機能を高めることにより、個が確立・尊重され、 <b>自己責任原則</b> が徹底し、パブリック・マインドが共有された次世代を育てていく必要がある。」
26	1999年7月28日	「地方の活性化・自立のための7ヶ条—未来に希望の持てる、活力ある豊かな国にするために—」	③財政改革・地方改革 2	「 <b>自主性と自己責任</b> に基づく真の地方の活性化・自立を目指す。」
27	1999年11月22日	「ペイオフ解禁」問題についての我々の立場	②経済改革・規制改革 9	「政治家や企業経営者を含め、社会の指導的立場にある者が今持たねばならないのは、「 <b>市場規律</b> と <b>自己責任原則</b> に立脚した民間主導の経済構造」という我が国経済の理念実現に向けて、困難を乗り越えて改革を実行していく、強固な意思である。」「 <b>市場規律</b> と <b>自己責任</b> に基づく金融システムの構築を図るとともに、金融機関破綻時のインパクトを和らげるためにも、直接金融による資金仲介の途をより充実させていくことが望まれる。そのためのインフラとして、「金融サービス法」の制定や、多種多様な証券等の保管・決済を集中的に行えるシステムの構築を急ぐべきである。」
28	2000年5月24日	「求められる発想の転換—情報化進展のインパクトを踏まえた都市政策を—」	②経済改革・規制改革 10	「それぞれの地域が互いに競い合いながら、 <b>自己責任</b> と <b>自助努力</b> に基づいて、地域の固有資源を有効に活用しつつ、それぞれの地域にあった都市づくりや経済活性化を実現していくことは、その総体としての活力のある豊かな国づくりにつながっていくと考えられる。」「90年代の提言には、「ゆとり」「豊かさ」「魅力」「活力」「安心」「競争力」「自立」「多様性」「環境」「耐久性」「 <b>自己責任</b> 」「共生」「ユニバーサルデザイン」「リノベーション」「イノベーション」という言葉が繰り返し用いられており、これらが都市政策を導き出すキーワードとなっている。」
29	2000年12月25日	「21世紀宣言」	⑤社会生活・人材・教育 6	「民主主義を定着させ、健全な社会を作っていくためには、他者への思いやり、 <b>自律・自助</b> と <b>自己責任</b> の意識と行動、国民の国や社会に対する権利・義務・責任の意識など、パブリック・マインドを持った個を育てていく必要がある。」
30	2002年5月24日	「小泉改革の進捗について」	②経済改革・規制改革 11	「改革の主役の一人として、われわれ民間の企業経営者は <b>市場原理</b> に基づいて「 <b>自己責任</b> 」「 <b>自助努力</b> 」で企業の体質強化に努めるとともに社会的責任を果たしていく覚悟を新たに、政治・行政側の適切な政策の漸行を促し、よって国際的に競争力を備えた経済、社会を達成していかなければならない。」
31	2002年6月17日	「個人が主役となる社会」を目指して—新しい日本を目指す既存システムの破壊—」	⑤社会生活・人材・教育 7	「我々は、今一度、「市民として自立した個人のあり方」を模索すべきであると考えます。正当な選択肢を要求し、自らの基準で取捨選択を判断し、きちんと <b>自己責任</b> を全うし得る個人、すなわち権利と義務とを常に意識し行動する個人を生み出し、支援するシステムをまず構築すべきである。」とし、「我々が展望する社会」について、「個人が主役になる社会において、消費者・投資家たる個人は、 <b>自己責任</b> のもと自分でリスクウエイトを選択せざるを得ない。銀行預金も1つの投資として意識する、という本来のあり方が求められてくる。市場に存在せず、個人が <b>自己責任</b> のもと、安心してリスクを引き受け得る市場を、我々は展望する。」

経営者団体による「自助自律・自己責任」の展開（堀越芳昭）

32	2002年10月2日	「自ら考え、行動する地域づくりを目指して—地域主権確立への行財政改革の提言—」	③財政改革・地方改革 3	「効率的な価値創造には市場機能の最大活用が必要である。官主導・事前調整型の資源配分を最小限にとどめ、小さな政府と民間主導型経済社会を構築する。その基本原則は社会を構成する全ての主体の <b>自己決定と自己責任</b> である。その上で残る公的部門の機能についても、「最小の費用で最大の効用」を原則に市場機能・民間活力を最大に活用する仕組みを作ることが急務である。」「国と地方のもたれ合い・甘えの構造を打破し、もとより個性豊かで多様性に富む地域の運営は地域の <b>自己決定と自己責任</b> に委ねる。地域でできることは地域に委ね、財政移転による再分配をはじめとする中央政府の役割を最小限にとどめる。地域主権を確立し、地域の <b>自立と競争</b> による活性化を図る。」「地域に対する国の関与を排除し、地域の <b>自己決定と自己責任の原則</b> を明確にすることによって、地域は知恵やアイデアを競い合うようになり、地域は活力を取り戻し、国全体としての活力も生まれてくる。」「地域が自らの地域づくりに係る役割を一体的・総合的に担い、かつ地域の <b>自己決定・自己責任</b> 、受益と負担の一致を基本とする地域主権を担保するためには、その第一歩として、地域が国に依存せず自立して活動できるだけの行財政基盤を確立することが不可欠である。」「地方債制度を地域の <b>自己責任</b> を基本とする方向に改革する。」
33	2002年12月13日	「教育基本法改正に関する意見書」	⑤社会生活・人材・教育 8	「現在進められている構造改革の結果、到来する社会は、 <b>自己責任原則</b> が徹底されていなければ、成り立ち得ないと考える。その意味では、教育に関わるあらゆる場において、自らの判断や行為に対する責任や、自立心の重要性について、理解を育むことが不可欠ではないか。」
34	2005年11月4日	「地方公務員制度改革への10の提言—地方政府のスリム化、生き生きとした地方公務員を求めて—」	③財政改革・地方改革 4	「全ての主体が役割を果たし、 <b>自己決定・自己責任</b> で地方自治体を運営する」「地域の <b>自己決定・自己責任の拡大</b> 」「地域が財政的にも自立し、 <b>自己決定・自己責任</b> が貫かれていることが必要で、その意味でも、地方公務員制度改革と三位一体改革は並行して進めなければならない。」
35	2007年4月3日	「活力ある経済社会を支える社会保障制度改革」	④社会保障・社会福祉 3	「本来、個人は <b>自己責任</b> に基づいて、自立的な生活を営むべきであり、そうした個人の力は、経済社会を活性化させる原動力にもなる。あくまでも <b>自助の精神</b> を我々の社会の基本認識とし、社会保障は国民のリスクへの備えと位置づけるべきである。また、 <b>自助の精神</b> を重んじれば、これからの社会保障は、個人をリスクから救うセーフティ・ネットとしてだけでなく、自立的な生活を再度営むための機会を与えるスプリング・ボードとしても機能していくべきである。」

【備考】 1～10：『経済同友会 50 年のあゆみ（資料集）』（社）経済同友会、1997 年より抽出作成。  
11～35：経済同友会 HP: <http://www.doyukai.or.jp/> より抽出作成(2009 年 5 月 22 日)。